

帯広市企業会計決算書

水道事業会計

水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 令和 3 年度帯広市水道事業会計決算報告書	287
---------------------------	-----

(2) 財務諸表

1. 令和 3 年度帯広市水道事業会計損益計算書	294
2. 令和 3 年度帯広市水道事業会計剰余金計算書	296
3. 令和 3 年度帯広市水道事業会計剰余金処分計算書(案)	296
4. 令和 3 年度帯広市水道事業会計貸借対照表	298

2. 決算附属書類

(1) 令和 3 年度帯広市水道事業会計事業報告書	302
---------------------------	-----

(2) その他の書類

1. 令和 3 年度帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	316
2. 収益費用明細書	317
3. 資本的収入支出明細書	323
4. 固定資産明細書	326
5. 企業債明細書	328

(3) 注記	340
--------	-----

令和 3 年度帯広市水道事業会計決算報告書

令和 3 年度帯広市水道事業会計決算報告書

令和3年度 帯広市水道

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額	小 計
第1款 水道事業収益	4,287,369,000	0	0	4,287,369,000
第1項 営 業 収 益	4,031,791,000	0	0	4,031,791,000
第2項 営 業 外 収 益	255,578,000	0	0	255,578,000
第2款 簡易水道事業収益	236,847,000	0	0	236,847,000
第1項 営 業 収 益	140,337,000	0	0	140,337,000
第2項 営 業 外 収 益	96,510,000	0	0	96,510,000
収益的収入合計	4,524,216,000	0	0	4,524,216,000

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流増減 用額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小 計
第1款 水道事業費用	3,752,937,000	0	0	0	0	3,752,937,000
第1項 営 業 費 用	3,452,065,000	0	0	0	0	3,452,065,000
第2項 営 業 外 費 用	297,872,000	0	0	0	0	297,872,000
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
第2款 簡易水道事業費用	277,454,000	0	0	0	0	277,454,000
第1項 営 業 費 用	268,404,000	0	0	0	0	268,404,000
第2項 営 業 外 費 用	9,050,000	0	0	0	0	9,050,000
収益的支出合計	4,030,391,000	0	0	0	0	4,030,391,000

事業会計決算報告書

(単位 円)

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額 に係る財源 充 当 額					
3,816,129	4,291,185,129	4,307,363,491	16,178,362	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	351,765,741)
3,816,129	4,035,607,129	4,044,799,203	9,192,074	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	350,323,840)
0	255,578,000	262,564,288	6,986,288	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	1,441,901)
56,751	236,903,751	238,125,858	1,222,107	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	12,352,939)
56,751	140,393,751	141,578,178	1,184,427	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	12,352,939)
0	96,510,000	96,547,680	37,680		
3,872,880	4,528,088,880	4,545,489,349	17,400,469	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	364,118,680)

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第 2 項 の規定による繰 越 額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第 2 項 の規定による繰 越 額	合 計				
3,816,129	3,756,753,129	3,622,116,686	0	134,636,443	(うち、仮払消費税及び地方消費税 113,169,462)
3,816,129	3,455,881,129	3,332,495,317	0	123,385,812	(うち、仮払消費税及び地方消費税 113,025,179)
0	297,872,000	289,621,369	0	8,250,631	(うち、仮払消費税及び地方消費税 144,283)
0	3,000,000	0	0	3,000,000	
56,751	277,510,751	260,966,381	0	16,544,370	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,193,734)
56,751	268,460,751	252,230,857	0	16,229,894	(うち、仮払消費税及び地方消費税 7,193,514)
0	9,050,000	8,735,524	0	314,476	(うち、仮払消費税及び地方消費税 220)
3,872,880	4,034,263,880	3,883,083,067	0	151,180,813	(うち、仮払消費税及び地方消費税 120,363,196)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	788,017,000	0	788,017,000	0
第1項 企 業 債	720,600,000	0	720,600,000	0
第2項 負 担 金	33,127,000	0	33,127,000	0
第3項 補 償 金	11,240,000	0	11,240,000	0
第4項 補 助 金	23,050,000	0	23,050,000	0
第2款 簡 易 水 道 事 業 入 資 本 的 収 入	229,218,000	0	229,218,000	0
第1項 企 業 債	209,500,000	0	209,500,000	0
第2項 出 資 金	19,718,000	0	19,718,000	0
資 本 的 収 入 合 計	1,017,235,000	0	1,017,235,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	2,982,288,000	0	0	0	2,982,288,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	1,918,137,000	0	0	0	1,918,137,000	0	0
第2項 償 還 金	1,063,651,000	0	0	0	1,063,651,000	0	0
第3項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0
第2款 簡 易 水 道 事 業 出 資 本 的 支 出	261,322,000	0	0	0	261,322,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	224,285,000	0	0	0	224,285,000	0	0
第2項 償 還 金	37,037,000	0	0	0	37,037,000	0	0
資 本 的 支 出 合 計	3,243,610,000	0	0	0	3,243,610,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,290,669,020円は、消費税及び地方消費税資本的収支補てんした。

(注) たな卸資産購入費決算額18,409,270円にかかる仮払消費税及び地方消費税額1,673,570円

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継 続 費 通 次 繰越額に係る 財 源 充 当 額	合 計			
0	788,017,000	585,304,000	△ 202,713,000	
0	720,600,000	520,000,000	△ 200,600,000	
0	33,127,000	31,406,000	△ 1,721,000	
0	11,240,000	10,956,000	△ 284,000	
0	23,050,000	22,942,000	△ 108,000	
0	229,218,000	209,907,643	△ 19,310,357	
0	209,500,000	190,200,000	△ 19,300,000	
0	19,718,000	19,707,643	△ 10,357	
0	1,017,235,000	795,211,643	△ 222,023,357	

(単位 円)

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企 業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通次繰 越額	合 計		
2,982,288,000	2,848,174,504	0	0	0	134,113,496	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 154,607,588)
1,918,137,000	1,784,523,820	0	0	0	133,613,180	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 154,607,588)
1,063,651,000	1,063,650,684	0	0	0	316	
500,000	0	0	0	0	500,000	
261,322,000	237,706,159	0	0	0	23,615,841	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 17,797,210)
224,285,000	200,669,281	0	0	0	23,615,719	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 17,797,210)
37,037,000	37,036,878	0	0	0	122	
3,243,610,000	3,085,880,663	0	0	0	157,729,337	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 172,404,798)

調整額 171,454,431円、過年度分損益勘定留保資金1,251,511,774円、当年度分損益勘定留保資金 867,702,815円で

財 務 諸 表

財 務 諸 表

1. 令和3年度 帯広市水道事業会計損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 水道事業

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	3,350,475,167	
(2) 他 会 計 負 担 金	171,144,254	
(3) 負 担 金	78,414,000	
(4) 手 数 料	19,485,220	
(5) 補 償 金	413,020	
(6) そ の 他 営 業 収 益	<u>74,543,702</u>	3,694,475,363

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	936,900,566	
(2) 配 水 費	57,803,992	
(3) 給 水 費	5,950,285	
(4) 業 務 費	113,298,489	
(5) 総 係 費	30,087,126	
(6) 職 員 給 与 費	381,790,159	
(7) 減 価 償 却 費	1,564,828,981	
(8) 資 産 減 耗 費	<u>128,810,540</u>	<u>3,219,470,138</u>

水 道 事 業 営 業 利 益 475,005,225

3. 営業外収益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,358	
(2) 他 会 計 負 担 金	3,072,501	
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	231,488,258	
(4) 雑 収 益	<u>26,948,983</u>	261,535,100

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	216,258,726		
(2) 雑 支 出	<u>2,954,709</u>	<u>219,213,435</u>	<u>42,321,665</u>

水 道 事 業 経 常 利 益 517,326,890

水 道 事 業 当 年 度 純 利 益 517,326,890

2 簡易水道事業

(単位 円)

1. 営業収益

(1) 給 水 収 益	121,783,321	
(2) 他 会 計 負 担 金	4,800,733	
(3) 負 担 金	1,627,000	
(4) 手 数 料	377,000	
(5) 補 償 金	517,500	
(6) そ の 他 営 業 収 益	<u>119,685</u>	129,225,239

2. 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	66,272,107	
(2) 配 水 費	11,576,637	
(3) 給 水 費	2,768,220	
(4) 業 務 費	2,116,442	
(5) 総 係 費	48,489	
(6) 職 員 給 与 費	8,655,537	
(7) 減 価 償 却 費	<u>153,599,911</u>	<u>245,037,343</u>

簡 易 水 道 事 業 営 業 損 失 115,812,104

3. 営業外収益

(1) 長 期 前 受 金 戻 入	96,506,880	
(2) 雑 収 益	<u>40,800</u>	96,547,680

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,634,895		
(2) 雑 支 出	<u>140,065</u>	<u>8,774,960</u>	<u>87,772,720</u>

簡 易 水 道 事 業 経 常 損 失 28,039,384

簡易水道事業当年度純損失 28,039,384

当 年 度 純 利 益 489,287,506

当年度未処分利益剰余金 489,287,506

2. 令和3年度 帯広市水道事業会計剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	10,650,998,862	2,066,023	2,066,023
前年度処分額	1,053,736,922	0	0
議会の議決による処分額	1,053,736,922	0	0
資本金への組入	1,053,736,922	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,704,735,784	2,066,023	2,066,023
当年度変動額	19,707,643	0	0
出資金の受入	19,707,643	0	0
当年度純利益	0	0	0
当年度末残高	11,724,443,427	2,066,023	2,066,023

注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 令和3年度 帯広市水道事業会計剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,724,443,427	2,066,023	489,287,506
議会の議決による処分額	0	0	△ 489,287,506
減債積立金の積立	0	0	△ 489,287,506
処分後残高	11,724,443,427	2,066,023	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

余 金			資 本 合 計
利 益 剰 余 金			
減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
134,143,830	1,740,172,309	1,874,316,139	12,527,381,024
686,435,387	△ 1,740,172,309	△ 1,053,736,922	0
686,435,387	△ 1,740,172,309	△ 1,053,736,922	0
0	△ 1,053,736,922	△ 1,053,736,922	0
686,435,387	△ 686,435,387	0	0
820,579,217	(繰越利益剰余金) 0	820,579,217	12,527,381,024
0	489,287,506	489,287,506	508,995,149
0	0	0	19,707,643
0	489,287,506	489,287,506	489,287,506
820,579,217	(当年度未処分利益剰余金) 489,287,506	1,309,866,723	13,036,376,173

4. 令和3年度 帯広市水道事業会計貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	271,308,678	
	ロ 建 物	2,818,580,541	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,446,072,044</u>	1,372,508,497
	ハ 構 築 物	48,737,370,926	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,703,061,255</u>	25,034,309,671
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,264,930,031	
	機 械 及 び 装 置		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,795,945,385</u>	5,468,984,646
	ホ 車 両 運 搬 具	23,827,400	
	車 両 運 搬 具		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,636,030</u>	1,191,370
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	272,617,513	
	工 具 器 具 及 び 備 品		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 211,126,316</u>	61,491,197
	ト 建 設 仮 勘 定	196,973,812	
	有 形 固 定 資 産 合 計		32,406,767,871
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権	28,274,028	
	ロ 電 話 加 入 権	<u>881,200</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		29,155,228
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	3,544,365	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等	1,490,151	
	破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,490,151</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>3,544,365</u>
	固 定 資 産 合 計		32,439,467,464
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	2,174,211,776	
(2)	未 収 金	430,934,752	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,278,875</u>	413,655,877
(3)	貯 蔵 品		<u>18,824,035</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>2,606,691,688</u>

資 産 合 計 35,046,159,152

(単位 円)

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	15,813,296,169	15,813,296,169
(2)	引 当 金		
	イ退職給付引当金	328,974,300	328,974,300
	固 定 負 債 合 計		16,142,270,469
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	1,103,134,780	1,103,134,780
(2)	未 払 金		189,852,440
(3)	引 当 金		
	イ賞与引当金	31,649,471	31,649,471
(4)	預 り 金		12,637,424
	流 動 負 債 合 計		1,337,274,115
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		
	イ受贈財産評価額	4,229,216,263	
	ロ負債担保金	729,400,770	
	ハ補助償金	1,440,723,466	
	ニ補助助金	3,817,655,756	
	長 期 前 受 金 合 計		10,216,996,255
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		
	イ受贈財産評価額	△ 2,788,353,917	
	ロ負債担保金	△ 352,328,343	
	ハ補助償金	△ 722,433,773	
	ニ補助助金	△ 1,825,283,827	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計		△ 5,688,399,860
(3)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		1,642,000
	繰 延 収 益 合 計		4,530,238,395
	負 債 合 計		22,009,782,979
資 本 の 部			
6	資 本 金		11,724,443,427
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ受贈財産評価額	2,066,023	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,066,023
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ減 債 積 立 金	820,579,217	
	ロ当年度未処分利益剰余金	489,287,506	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,309,866,723
	剰 余 金 合 計		1,311,932,746
	資 本 合 計		13,036,376,173
	負 債 資 本 合 計		35,046,159,152

決 算 附 属 書 類

2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
水道事業	788,017,000 円	585,304,000 円	△202,713,000 円	74.28 %
簡易水道 事業	229,218,000 円	209,907,643 円	△19,310,357 円	91.58 %
計	1,017,235,000 円	795,211,643 円	△222,023,357 円	78.17 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業	2,982,288,000 円	(2,693,566,916 円) 2,848,174,504 円	134,113,496 円	95.50 %
簡易水道 事業	261,322,000 円	(219,908,949 円) 237,706,159 円	23,615,841 円	90.96 %
計	3,243,610,000 円	(2,913,475,865 円) 3,085,880,663 円	157,729,337 円	95.14 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,290,669,020 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,454,431 円、過年度分損益勘定留保資金 1,251,511,774 円及び当年度分損益勘定留保資金 867,702,815 円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 3 年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業では水道料金の改定や有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により、前年度対比 6.62 ポイント減の 115.04%となりましたが、簡易水道事業では減価償却費の減少等により、前年度対比 4.54 ポイント増の 88.95%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道事業では前年度対比 6.90 ポイント減の 104.47%、簡易水道事業では前年度対比 8.65 ポイント増の 77.42%となりました。水道事業においては、経常収支比率が健全経営の水準とされる 100%を上回っており、料金回収率についても水道水供給に係る費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。簡易水道事業においては、経常収支比率、料金回収率ともに 100%を下回っていますが、累積資金等により運転資金は確保されています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比 1.14 ポイント増の 46.87%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、水道事業では前年度対比 1.64 ポイント増の 21.16%、簡易水道事業では前年

決 算 附 属 書 類

令和 3 年度 帯広市水道事業会計事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

安全で安定的な水の供給を維持するため、本年度も引き続き配水管の整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、水道事業については給水区域内人口 161,050 人に対して給水人口が 160,994 人、普及率は 99.97%となり、簡易水道事業については給水区域内人口 3,280 人に対して給水人口が 3,076 人、普及率は 93.78%となりました。

ア) 給水状況

当年度の給水戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
水道事業	80,200 戸	81,320 戸	1,120 戸	101.40 %
簡易水道事業	784 戸	1,021 戸	237 戸	130.23 %
計	80,984 戸	82,341 戸	1,357 戸	101.68 %

で、給水量については

	区 分	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
水道事業	年間給水量	15,915,000 m ³	16,347,405 m ³	432,405 m ³	102.72 %
	一日平均 給水量	43,603 m ³	44,787 m ³	1,184 m ³	102.72 %
簡易水道 事業	年間給水量	554,100 m ³	657,545 m ³	103,445 m ³	118.67 %
	一日平均 給水量	1,518 m ³	1,801 m ³	283 m ³	118.64 %
計	年間給水量	16,469,100 m ³	17,004,950 m ³	535,850 m ³	103.25 %
	一日平均 給水量	45,121 m ³	46,588 m ³	1,467 m ³	103.25 %

となりました。

イ) 事業状況

水道事業の建設改良事業の総額は 1,784,523,820 円で、この内容は

固定資産取得費	25,009,050 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	904,580,319 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	405,100,774 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	379,263,000 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	70,570,677 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、配水管布設工事及びメーター更新工事のほか稲田浄水場の設備機器更新工事等を実施しました。

簡易水道事業の建設改良事業の総額は 200,669,281 円で、この内容は

固定資産取得費	210,000 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
配水管整備事業費	66,814,000 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
量水器整備事業費	5,153,730 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施設整備費	123,702,231 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職員給与費	4,789,320 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、川西受水施設送水管布設工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

	予算額	決算額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
水道事業	4,291,185,129 円	(3,956,010,463 円) 4,307,363,491 円	16,178,362 円	100.38 %
簡易水道事業	236,903,751 円	(225,772,919 円) 238,125,858 円	1,222,107 円	100.52 %
計	4,528,088,880 円	(4,181,783,382 円) 4,545,489,349 円	17,400,469 円	100.38 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業	3,756,753,129 円	(3,438,683,573 円) 3,622,116,686 円	134,636,443 円	96.42 %
簡易水道事業	277,510,751 円	(253,812,303 円) 260,966,381 円	16,544,370 円	94.04 %
計	4,034,263,880 円	(3,692,495,876 円) 3,883,083,067 円	151,180,813 円	96.25 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益(税抜き) 489,287,506 円となりました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
水道事業	788,017,000 円	585,304,000 円	△202,713,000 円	74.28 %
簡易水道 事業	229,218,000 円	209,907,643 円	△19,310,357 円	91.58 %
計	1,017,235,000 円	795,211,643 円	△222,023,357 円	78.17 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
水道事業	2,982,288,000 円	(2,693,566,916 円) 2,848,174,504 円	134,113,496 円	95.50 %
簡易水道 事業	261,322,000 円	(219,908,949 円) 237,706,159 円	23,615,841 円	90.96 %
計	3,243,610,000 円	(2,913,475,865 円) 3,085,880,663 円	157,729,337 円	95.14 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、水道事業会計における資本的収入支出の不足額 2,290,669,020 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,454,431 円、過年度分損益勘定留保資金 1,251,511,774 円及び当年度分損益勘定留保資金 867,702,815 円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 3 年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、水道事業では水道料金の改定や有収水量の減少に伴う給水収益の減少等により、前年度対比 6.62 ポイント減の 115.04%となりましたが、簡易水道事業では減価償却費の減少等により、前年度対比 4.54 ポイント増の 88.95%となりました。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、水道事業では前年度対比 6.90 ポイント減の 104.47%、簡易水道事業では前年度対比 8.65 ポイント増の 77.42%となりました。水道事業においては、経常収支比率が健全経営の水準とされる 100%を上回っており、料金回収率についても水道水供給に係る費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っています。簡易水道事業においては、経常収支比率、料金回収率ともに 100%を下回っていますが、累積資金等により運転資金は確保されています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比 1.14 ポイント増の 46.87%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、水道事業では前年度対比 1.64 ポイント増の 21.16%、簡易水道事業では前年

度対比 16.45 ポイント増の 30.19%と施設の老朽化が進んでおり、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ、引き続き計画的な維持管理や施設更新を行います。

<経営指標の推移>

指 標	事業区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	水道事業	119.89 %	116.68 %	116.45 %	121.66 %	115.04 %
	簡易水道事業	—	—	—	84.41 %	88.95 %
料 金 回 収 率	水道事業	108.35 %	106.09 %	105.63 %	111.37 %	104.47 %
	簡易水道事業	—	—	—	68.77 %	77.42 %
有形固定 資産減価 償却率	水道事業 会 計	44.19 %	44.99 %	45.17 %	45.73 %	46.87 %
管 路 経年化率	水道事業	14.37 %	15.77 %	17.04 %	19.52 %	21.16 %
	簡易水道 事 業	—	—	—	13.74 %	30.19 %

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第73号	令和2年度帯広市水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	令和 3. 9. 6	令和 3. 10. 1
第11号	令和4年度帯広市水道事業会計予算	4. 3. 1	4. 3. 24
第30号	令和3年度帯広市水道事業会計補正予算（第1号）	4. 3. 1	4. 3. 8

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和 3. 7. 13	北海道知事	令和3年度起債同意 水道事業（建設改良/上水道、建設改良/簡易水道）	令和 3. 8. 19

(5) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
令和 3.3.31 現在	(17) 人 26	(7) 人 32	(24) 人 58
増 △ 減	(0) 1	(0) 0	(0) 1
令和 4.3.31 現在	(17) 人 27	(7) 人 32	(24) 人 59

() は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数の合計（外書き）

(6) 料金その他供給条件の変更に関する事項

「該当事項なし」

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 配水管整備事業費（水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
配水管布設工事		円	令和	令和
第 1 工区	南の森西8丁目 外 φ 50 92.60m φ 75 1,601.20m φ 100 101.20m	124,157,000	3. 3. 29	3. 8. 30
第 2 工区	西17条南34丁目 外 φ 50 384.60m φ 75 952.40m φ 100 565.70m φ 150 1.80m	134,530,000	3. 8. 5	4. 1. 11
第 3 工区	西18条南38丁目 外 φ 50 434.80m φ 75 1,077.40m	99,957,000	3. 3. 29	3. 8. 20
第 4 工区	西14条南33丁目 外 φ 75 469.70m φ 100 4.30m	40,403,000	3. 11. 26	4. 3. 10
第 5 工区	西1条南35丁目 外 φ 50 6.10m φ 75 1,178.90m φ 100 1.30m φ 150 310.00m	104,104,000	3. 7. 1	3. 12. 10
第 6 工区	川西町西1線 外 φ 50 188.70m φ 75 1,533.00m φ 100 101.80m	94,501,000	3. 10. 7	4. 2. 10
第 7 工区	稲田町基線 φ 150 3.70m φ 400 501.60m	62,756,100	3. 6. 10	4. 1. 11
第 20 工区	西17条南1丁目 外 φ 50 727.50m φ 75 178.40m φ 150 17.90m	51,700,000	3. 5. 27	3. 9. 30
第 21 工区	西19条南42丁目 外 φ 50 182.70m φ 75 203.50m φ 150 201.90m	39,160,000	3. 5. 27	4. 3. 18
第 22 工区	西11～12条南40丁目 φ 50 196.70m	10,956,000	3. 6. 3	3. 8. 20
第 23 工区	西3条南32丁目 外 φ 50 428.30m	27,874,000	3. 11. 5	4. 3. 10
舗装復旧工事	西13条南31～32丁目 外 舗装面積 582.0m ² 張芝面積 285.0m ²	5,940,000	3. 4. 22	3. 6. 30
消火栓更新工事				
移設・更新工事その1	南の森西6丁目 外 単口 9基	7,843,000	3. 6. 3	3. 8. 10
移設・更新工事その2	緑ヶ丘1条通6丁目 外 単口 10基	14,410,000	3. 11. 18	4. 1. 20
第 2 工区	西17条南34丁目 外 単口 2基	1,925,000	3. 8. 5	4. 1. 11

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
消火栓更新工事		円	令和	令和
第 4 工区	西14条南33丁目 外 単口 1基	1,001,000	3. 11. 26	4. 3. 10
第 5 工区	西1条南35丁目 外 単口 4基	4,411,000	3. 7. 1	3. 12. 10
第 20 工区	西17条南1丁目 外 単口 1基	1,122,000	3. 5. 27	3. 9. 30
小 計	(11,647.70m)	826,750,100	(うち、水道管路近代化事業 645,019,100 円) (うち、消火栓整備事業 30,712,000 円)	
委託料	管路測量調査設計委託等	72,556,000	(うち、水道管路近代化事業 55,880,000 円)	
事務費	事務費	5,274,219	(うち、水道管路近代化事業 4,700,675 円)	
合 計		904,580,319	(うち、水道管路近代化事業 705,599,775 円) (うち、消火栓整備事業 30,712,000 円)	

イ) 配水管整備事業費（簡易水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
減圧弁室更新工事	広野町基線 外 φ 50 1基 φ 75 1基 φ 100 2基	円 41,778,000	令和 3. 9. 27	令和 4. 2. 15
配水管布設工事 第 24 工区	美栄町西3線～西4線 φ 100 407.70m	25,036,000	3. 4. 30	3. 8. 20
合 計		66,814,000	(うち、水道管路近代化事業 41,778,000 円)	

ウ) 施設整備費（水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
稲田浄水場 稲田浄水場 機械設備更新工事その3	沈殿池設備等更新 (R2-R3継続工事)	円 332,700,000	令和 2. 7. 2	令和 4. 3. 10
漏水調査研修施設 布設工事	漏水調査研修施設布設	6,380,000	3. 4. 30	3. 8. 30
旧発電機室 改修整備工事	旧発電機室改修整備	14,245,000	3. 6. 17	3. 12. 10
小 計		353,325,000		
委 託 料	中島配水場設備更新・耐震補強実施設計委託業務等	25,938,000		
小 計		25,938,000		
合 計		379,263,000		

エ) 施設整備費（簡易水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
川西受水施設送水管 布設工事	富士町西2線62-8～富士町西3線67-11 φ 200 1,115.00m	円 93,885,000	令和 3. 7. 26	令和 4. 1. 11
川西浄水場 拓成配水ポンプ更新工事	拓成配水ポンプ更新	5,280,000	3. 7. 1	3. 12. 15
大正配水池 耐震補強工事	以平町西3線 大正配水池 1式	9,438,000	3. 6. 24	3. 11. 11
発電機自動始動盤 設置工事	発電機自動始動盤設置	2,431,000	3. 6. 23	3. 12. 10
小 計		111,034,000		
委託料	川西受水施設送水管実施設計委託	12,518,000		
事務費	事務費	150,231		
合 計		123,702,231		

(2) 保存(維持・補修)工事の概況

件 名	件 数		備 考
	水道事業	簡易水道事業	
配水管移設等	1件	0件	下水道工事等による配水管等の移設・撤去等
漏水修理工事	36件	3件	自然漏水等の修理
消火栓移設・修繕	1件	0件	消火栓の移設・修繕

(3) 量水器設置工事の概況

ア) 検漏取替

	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	200mm	計
水道事業	個数	2,198個	9,823個	352個	104個	44個	8個	2個	1個	12,532個
簡易水道事業		60個	93個	19個	2個	2個				176個

イ) 故障取替

	口径	13mm	20mm							計
水道事業	個数	9個	20個							29個
簡易水道事業			1個							1個

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	事業区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A－B)	比率A／B
一日配水能力	水道事業	84,100 m ³	84,100 m ³	0 m ³	100.00 %
	簡易水道事業	3,611 m ³	3,611 m ³	0 m ³	100.00 %
計画給水人口	水道事業	202,100 人	202,100 人	0 人	100.00 %
	簡易水道事業	3,165 人	3,165 人	0 人	100.00 %
給水区域内人口	水道事業	161,050 人	161,680 人	△ 630 人	99.61 %
	簡易水道事業	3,280 人	3,302 人	△ 22 人	99.33 %
給水人口	水道事業	160,994 人	161,566 人	△ 572 人	99.65 %
	簡易水道事業	3,076 人	3,060 人	16 人	100.52 %
普及率	水道事業	99.97 %	99.93 %	0.04 %	100.04 %
	簡易水道事業	93.78 %	92.67 %	1.11 %	101.20 %
年間給水量	水道事業	16,347,405 m ³	16,208,276 m ³	139,129 m ³	100.86 %
	簡易水道事業	657,545 m ³	590,050 m ³	67,495 m ³	111.44 %
年間有収水量	水道事業	14,632,745 m ³	14,648,403 m ³	△ 15,658 m ³	99.89 %
	簡易水道事業	458,606 m ³	460,504 m ³	△ 1,898 m ³	99.59 %
有収率	水道事業	89.51 %	90.38 %	△ 0.87 %	99.04 %
	簡易水道事業	69.75 %	78.04 %	△ 8.29 %	89.38 %
一日最大給水量	水道事業	49,937 m ³	48,796 m ³	1,141 m ³	102.34 %
	簡易水道事業	2,213 m ³	1,993 m ³	220 m ³	111.04 %
一日平均給水量	水道事業	44,787 m ³	44,406 m ³	381 m ³	100.86 %
	簡易水道事業	1,802 m ³	1,617 m ³	185 m ³	111.44 %
給水戸数	水道事業	81,320 戸	80,714 戸	606 戸	100.75 %
	簡易水道事業	1,021 戸	1,020 戸	1 戸	100.10 %
給水工事新設戸数	水道事業	800 戸	853 戸	△ 53 戸	93.79 %
	簡易水道事業	16 戸	5 戸	11 戸	320.00 %

(2) 事業収入に関する事項

	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A－B)	比率A／B
水道事業	営業収益	3,694,475,363 円	3,861,095,008 円	△ 166,619,645 円	95.68 %
	営業外収益	261,535,100 円	268,099,932 円	△ 6,564,832 円	97.55 %
	小 計	3,956,010,463 円	4,129,194,940 円	△ 173,184,477 円	95.81 %
簡易水道事業	営業収益	129,225,239 円	133,809,502 円	△ 4,584,263 円	96.57 %
	営業外収益	96,547,680 円	145,841,235 円	△ 49,293,555 円	66.20 %
	特別利益	－ 円	3,354,926 円	△ 3,354,926 円	皆減
	小 計	225,772,919 円	283,005,663 円	△ 57,232,744 円	79.78 %
計	営業収益	3,823,700,602 円	3,994,904,510 円	△ 171,203,908 円	95.71 %
	営業外収益	358,082,780 円	413,941,167 円	△ 55,858,387 円	86.51 %
	特別利益	－ 円	3,354,926 円	△ 3,354,926 円	皆減
	計	4,181,783,382 円	4,412,200,603 円	△ 230,417,221 円	94.78 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A－B)	比率A／B
水道事業	営業費用	3,219,470,138 円	3,153,001,526 円	66,468,612 円	102.11 %
	営業外費用	219,213,435 円	241,051,922 円	△ 21,838,487 円	90.94 %
	小 計	3,438,683,573 円	3,394,053,448 円	44,630,125 円	101.31 %
簡易水道事業	営業費用	245,037,343 円	322,341,907 円	△ 77,304,564 円	76.02 %
	営業外費用	8,774,960 円	8,965,290 円	△ 190,330 円	97.88 %
	特別損失	－ 円	404,571 円	△ 404,571 円	皆減
	小 計	253,812,303 円	331,711,768 円	△ 77,899,465 円	76.52 %
計	営業費用	3,464,507,481 円	3,475,343,433 円	△ 10,835,952 円	99.69 %
	営業外費用	227,988,395 円	250,017,212 円	△ 22,028,817 円	91.19 %
	特別損失	－ 円	404,571 円	△ 404,571 円	皆減
	計	3,692,495,876 円	3,725,765,216 円	△ 33,269,340 円	99.11 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(水 道 事 業)				
財 務 省	7,711,619,646	187,300,000	477,284,607	7,421,635,039
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,900,362,377	332,700,000	535,526,077	8,697,536,300
北 洋 銀 行	50,840,000	0	50,840,000	0
小 計	16,662,822,023	520,000,000	1,063,650,684	16,119,171,339
(簡 易 水 道 事 業)				
財 務 省	181,006,541	25,000,000	14,595,590	191,410,951
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	407,072,025	165,200,000	17,429,890	554,842,135
帯 広 信 用 金 庫	56,017,922	0	5,011,398	51,006,524
小 計	644,096,488	190,200,000	37,036,878	797,259,610
合 計	17,306,918,511	710,200,000	1,100,687,562	16,916,430,949

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（水道事業収益 営業収益）のうち、

- ① 消火栓移設等負担金 5,002,000 円については、
消火栓維持管理費として、課税仕入れに 4,752,000 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 250,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 消防用水等負担金 645,295 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 645,295 円（特定収入）を充当した。
- ③ 児童手当負担金 2,640,000 円については、
職員給与費として、児童手当に 2,640,000 円（特定収入以外）を充当した。
- ④ 地方創生臨時交付金事業負担金 1,909,591 円については、
業務費相当額として、課税仕入れに 1,909,591 円（特定収入）を充当した。
- ⑤ 下水道事業共通経費負担金 160,947,368 円については、
徴収事務経費等として、課税仕入れに 68,317,937 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 92,629,431 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

イ 補償金（水道事業収益 営業収益） 413,020 円については、

水道施設損害事故補償金として、課税仕入れに 377,196 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 35,824 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計負担金（水道事業収益 営業外収益） 3,072,501 円については、

不採算地区負担金として、減価償却費に 3,072,501 円（特定収入以外）を充当した。

エ 雑収益（水道事業収益 営業外収益）のうち、

- ① 分水負担金 9,820,120 円については、
課税仕入れ以外の仕入れに 9,820,120 円（特定収入以外）を充当した。
- ② 市町村アカデミー等研修受講助成金 30,000 円については、
課税仕入れに 30,000 円（特定収入）を充当した。
- ③ メーター弁償金 16,360 円については、
課税仕入れに 16,360 円（特定収入）を充当した。
- ④ 委託契約解除違約金 607,773 円については、
課税仕入れに 607,773 円（特定収入）を充当した。

- ⑤ 調整池草刈・除雪負担金 1,368,986 円については、
別府調整池維持管理費として、課税仕入れに 1,368,986 円（特定収入）を充当した。

オ 他会計負担金（簡易水道事業収益 営業収益）のうち、

- ① 消防用水等負担金 39,219 円については、
消防用水供給経費等として、課税仕入れに 39,219 円（特定収入）を充当した。

- ② 簡易水道事業債利子負担金 4,630,921 円については、
企業債償還利息に 4,630,921 円（特定収入以外）を充当した。

- ③ 法適用負担金 73,842 円については、
企業債償還利息に 73,842 円（特定収入以外）を充当した。

- ④ 地方創生臨時交付金事業負担金 56,751 円については、
業務費相当額に 56,751 円（特定収入）を充当した。

カ 補償金（簡易水道事業収益 営業収益） 517,500 円については、
配水管移設等補償金として、課税仕入れに 504,963 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 12,537 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

キ 雑収益（簡易水道事業収益 営業外収益） 18,204 円については、
委託契約解除違約金として、課税仕入れに 18,204 円（特定収入）を充当した。

ク 負担金（水道事業資本的収入 負担金） 31,406,000 円については、
消火栓整備事業費として、課税仕入れに 30,712,000 円（特定収入）、課税仕入れ以外
の仕入れに 694,000 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ケ 補償金（水道事業資本的収入 補償金） 10,956,000 円については、
配水管整備事業費として、課税仕入れに 10,956,000 円（特定収入）を充当した。

1. 令和3年度 帯広市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	489,287,506
減 価 償 却 費	1,718,428,892
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,392,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,405,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 156,536
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 327,995,138
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 25,358
支 払 利 息	224,893,621
固 定 資 産 除 却 損	128,810,540
未収金の増減額(△は増加)	△ 54,806,540
未払金の増減額(△は減少)	△ 92,430,172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,732,200
そ の 他 資 産 負 債 の 増 減 額	△ 1,874,446
小 計	2,062,412,397
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	25,358
利 息 の 支 払 額	△ 224,893,621
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,837,544,134

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,812,729,001
負 担 金 に よ る 収 入	31,406,000
補 償 金 に よ る 収 入	10,956,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,770,367,001

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	710,200,000
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 1,100,687,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,487,562

資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 323,310,429
資 金 期 首 残 高	2,497,522,205
資 金 期 末 残 高	2,174,211,776

2. 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営 業 収 益	給 水 収 益		3,956,010,463	
				3,694,475,363	
				3,350,475,167	
			水 道 料 金	3,350,475,167	
			他 会 計 負 担 金	171,144,254	
			一 般 会 計 負 担 金	10,196,886	
			他 会 計 負 担 金	160,947,368	
			負 担 金	78,414,000	
			負 担 金	78,414,000	
			手 数 料	19,485,220	
			給 水 装 置	19,279,000	
			簡 易 専 用 水 道	126,220	
			指 定 業 者	80,000	
			補 償 金	413,020	
			補 償 金	413,020	
			そ の 他 営 業 収 益	74,543,702	
			検 査 料	71,464,500	
			雑 収 益	3,079,202	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金		261,535,100	
				25,358	
			預 金 利 息	25,358	
			他 会 計 負 担 金	3,072,501	
			一 般 会 計 負 担 金	3,072,501	
			長 期 前 受 金 戻 入	231,488,258	
			受 贈 財 産 評 価 額	102,696,141	
			負 担 金	27,954,714	
			補 償 金	28,616,782	
			補 助 金	72,220,621	
	雑 収 益	雑 収 益		26,948,983	
			不 用 品 売 却 収 益	12,437,036	
			そ の 他 雑 収 益	14,511,947	

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡 易 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益		225,772,919	
				129,225,239	
				121,783,321	
		水 道 料 金		121,783,321	
		他 会 計 負 担 金		4,800,733	
		一 般 会 計 負 担 金		4,800,733	
		負 担 金		1,627,000	
		負 担 金		1,627,000	
		手 数 料		377,000	
		給 水 装 置		377,000	
		補 償 金		517,500	
		補 償 金		517,500	
		そ の 他 営 業 収 益		119,685	
		雑 収 益		119,685	
	営 業 外 収 益			96,547,680	
		長 期 前 受 金 戻 入		96,506,880	
		補 償 金		7,529,627	
		補 助 金		88,977,253	
		雑 収 益		40,800	
		そ の 他 雑 収 益		40,800	
収 益 合 計				4,181,783,382	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業費用	営 業 費 用	原水及び浄水費		3,438,683,573		
				3,219,470,138		
				936,900,566		
			報 償 費	648,000		
			被 服 費	167,450		
			備 消 耗 品 費	11,548,179		
			燃 料 費	1,584,255		
			光 熱 水 費	3,407,710		
			通 信 運 搬 費	7,452,382		
			委 託 料	52,798,280		
			手 数 料	3,129,973		
			賃 借 料	754,491		
			修 繕 費	38,239,088		
			動 力 費	64,378,251		
			薬 品 費	14,952,120		
			材 料 費	26,400		
			受 水 費	737,430,884		
			保 険 料	370,803		
			公 課 費	12,300		
		配 水 費		57,803,992		
			被 服 費	38,200		
			備 消 耗 品 費	456,005		
			燃 料 費	154,958		
			通 信 運 搬 費	95,756		
			委 託 料	34,285,912		
			手 数 料	32,800		
			賃 借 料	645,956		
			修 繕 費	20,810,120		
			保 険 料	1,226,885		
			公 課 費	57,400		
			給 水 費		5,950,285	
				被 服 費	279,950	
				備 消 耗 品 費	872,289	
				燃 料 費	282,370	
				印 刷 製 本 費	371,190	
				通 信 運 搬 費	418,053	
				手 数 料	182,520	
				賃 借 料	1,237,200	
		修 繕 費		1,182,000		
		材 料 費		1,064,062		
		保 険 料		60,651		
		業 務 費			113,298,489	
				旅 費	153,612	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			被服費	150,000	
			備消耗品費	905,327	
			燃料費	580,354	
			印刷製本費	4,229,850	
			通信運搬費	13,339,437	
			委託料	67,774,457	
			手数料料	13,714,558	
			賃借料	2,267,988	
			負担金	54,546	
			保険料	169,218	
			貸倒引当金額	9,889,022	
			貸倒損失	70,120	
		総 係 費		30,087,126	
			報酬	153,000	予算額
					255,000
			厚生福利費	17,000	
			旅費	127,213	
			被服費	28,300	
			備消耗品費	975,121	
			燃料費	14,996	
			印刷製本費	262,500	
			通信運搬費	360,310	
			委託料	10,188,245	
			手数料料	1,631,162	
			賃借料	946,396	
			修繕費	25,000	
			負担金	15,307,135	
			保険料	50,748	
		職 員 給 与 費		381,790,159	
			給料	206,199,911	予算額
					240,138,000
			手当	72,015,836	予算額
					89,253,000
			賞与引当金額	25,219,815	予算額
			繰入		29,748,000
			退職給付費	20,220,000	予算額
					19,014,000
			法定福利費	58,134,597	予算額
					72,545,000
		減 価 償 却 費		1,564,828,981	
			有形固定資産減価償却費	1,563,555,378	
			無形固定資産減価償却費	1,273,603	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡 易 水 道 事 業 費 用	営 業 外 費 用	資 産 減 耗 費		128,810,540	
			固定資産除却費	128,810,540	
				219,213,435	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		216,258,726	
			企 業 債 利 息	216,258,726	
		雑 支 出		2,954,709	
			そ の 他 雑 損	1,054,093	
			そ の 他 雑 支 出	1,900,616	
				253,812,303	
				245,037,343	
	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費		66,272,107	
			報 償 費	216,000	
			被 服 費	21,500	
			備 消 耗 品 費	1,568,211	
			燃 料 費	699,049	
			光 熱 水 費	598,182	
			通 信 運 搬 費	1,034,761	
			委 託 料	18,773,510	
			手 数 料	1,816,691	
			賃 借 料	496,800	
			修 繕 費	10,407,320	
			動 力 費	6,970,763	
			薬 品 費	993,270	
			負 担 金	9,820,120	
			受 水 費	12,810,840	
			保 険 料	45,090	
		配 水 費		11,576,637	
			被 服 費	23,800	
			備 消 耗 品 費	38,900	
			燃 料 費	27,753	
			通 信 運 搬 費	892	
			委 託 料	8,371,192	
			修 繕 費	2,825,000	
			保 険 料	289,100	
		給 水 費		2,768,220	
			備 消 耗 品 費	24,600	
			印 刷 製 本 費	1,020	
			賃 借 料	2,742,600	
		業 務 費		2,116,442	
			備 消 耗 品 費	25,370	
			印 刷 製 本 費	31,250	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 運 搬 費	206,134	
			委 託 料	1,853,688	
		総 係 費		48,489	
			備 消 耗 品 費	7,430	
			委 託 料	32,489	
			手 数 料	3,630	
			負 担 金	4,940	
		職 員 給 与 費		8,655,537	
			給 料	5,810,291	予算額 8,925,000
			手 当	836,273	予算額 5,178,000
			賞 与 引 当 金 額	405,100	予算額 1,371,000
			退 職 給 付 費	109,000	予算額 659,000
			法 定 福 利 費	1,494,873	予算額 2,883,000
		減 価 償 却 費		153,599,911	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	153,599,911	
	営 業 外 費 用			8,774,960	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		8,634,895	
			企 業 債 利 息	8,634,895	
		雑 支 出		140,065	
			そ の 他 雑 損	2,200	
			そ の 他 雑 支 出	137,865	
費 用 合 計				3,692,495,876	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		585,304,000	
				520,000,000	
				520,000,000	
			配水管整備事業費	181,000,000	
			施設整備費	339,000,000	
				31,406,000	
				31,406,000	
			一般会計負担金	31,406,000	
				10,956,000	
				10,956,000	
			工事補償金	10,956,000	
				22,942,000	
				22,942,000	
			国庫補助金	22,942,000	
簡易水道事業 資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		209,907,643	
				190,200,000	
				190,200,000	
			配水管整備事業費	66,700,000	
			施設整備費	123,500,000	
				19,707,643	
				19,707,643	
			一般会計出資金	19,707,643	
収入合計				795,211,643	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業 資本的支出	建設改良費	固定資産取得費		2,693,566,916	
				1,629,916,232	
			量水器費	23,781,850	
			工具器具及び 備品購入費	11,509,850	
				12,272,000	
		配水管整備事業費		822,379,778	
			旅 費	30,492	
			被 服 費	102,900	
			備 消 耗 品 費	286,602	
			燃 料 費	81,484	
			通 信 運 搬 費	3,471	
			委 託 料	67,293,826	
			賃 借 料	2,945,099	
			工 事 請 負 費	751,591,000	
			保 險 料	44,904	
		量水器整備事業費		368,478,946	
			備 消 耗 品 費	16,560	
			委 託 料	21,410,886	
			材 料 費	161,118,500	
			工 事 請 負 費	185,933,000	
		施設整備費		344,784,546	
			委 託 料	23,580,000	
			工 事 請 負 費	321,204,546	
		職員給与費		70,491,112	
			給 料	36,553,500	予算額 42,237,000
			手 当	21,489,143	予算額 27,734,000
			法 定 福 利 費	12,448,469	予算額 15,168,000
	償 還 金			1,063,650,684	
		企業債償還金		1,063,650,684	
			企業債償還金	1,063,650,684	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
簡易水道事業 資本的支出	建設改良費	固定資産取得費		219,908,949	
				182,872,071	
			量水器費	210,000	
			配水管整備事業費	60,740,000	
			工事請負費	60,740,000	
			量水器整備事業費	4,687,300	
			材料費	2,222,300	
			工事請負費	2,465,000	
			施設整備費	112,456,575	
			被服費	23,050	
			備消耗品費	17,015	
			委託料	11,476,510	
			工事請負費	100,940,000	
			職員給与費	4,778,196	
			給料	2,616,000	予算額 4,008,000
			手当	1,307,850	予算額 2,955,000
			法定福利費	854,346	予算額 1,455,000
				37,036,878	
			企業債償還金	37,036,878	
			企業債償還金	37,036,878	
支出合計				2,913,475,865	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	271,308,678	0	0	271,308,678
事務所用地	170,000,000	0	0	170,000,000
施設用地	83,001,419	0	0	83,001,419
その他用地	18,307,259	0	0	18,307,259
建物	2,811,709,323	6,871,218	0	2,818,580,541
事務所用建物	337,292,419	0	0	337,292,419
施設用建物	2,437,685,065	6,871,218	0	2,444,556,283
その他の建物	36,731,839	0	0	36,731,839
構築物	47,964,069,596	957,666,955	184,365,625	48,737,370,926
取水設備	619,199,780	0	0	619,199,780
導水設備	1,610,998	0	0	1,610,998
浄水設備	519,840,635	0	128,829,123	391,011,512
送水設備	1,714,769,557	0	5,104,199	1,709,665,358
配水設備	1,888,121,057	37,980,000	0	1,926,101,057
給水設備	207,660,234	0	0	207,660,234
配水管	40,773,666,873	877,333,513	18,437,375	41,632,563,011
その他構築物	1,409,301,698	10,947,442	0	1,420,249,140
消火栓設備	829,898,764	31,406,000	31,994,928	829,309,836
機械及び装置	7,669,219,612	926,650,442	330,940,023	8,264,930,031
電気設備	3,959,849,433	4,934,139	0	3,964,783,572
ポンプ設備	586,289,285	5,377,856	0	591,667,141
塩素滅菌設備	3,387,046	0	0	3,387,046
薬品注入設備	291,779,520	0	0	291,779,520
量水器	2,523,119,746	391,691,507	280,463,061	2,634,348,192
その他機械装置	304,794,582	524,646,940	50,476,962	778,964,560
車両運搬具	23,827,400	0	0	23,827,400
工具器具及び備品	273,165,513	12,272,000	12,820,000	272,617,513
建設仮勘定	277,728,278	140,568,270	221,322,736	196,973,812
合計	59,291,028,400	2,044,028,885	749,448,384	60,585,608,901

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	29,547,631	0	0
電話加入権	881,200	0	0
合計	30,428,831	0	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	3,544,365	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	271,308,678	
0	0	0	170,000,000	
0	0	0	83,001,419	
0	0	0	18,307,259	
64,465,117	0	1,446,072,044	1,372,508,497	
6,071,262	0	168,781,080	168,511,339	
57,633,506	0	1,246,116,655	1,198,439,628	
760,349	0	31,174,309	5,557,530	
1,162,044,299	118,318,336	23,703,061,255	25,034,309,671	
10,158,672	0	542,529,847	76,669,933	
181,237	0	362,474	1,248,524	
6,080,741	76,872,276	247,454,656	143,556,856	
40,125,824	4,848,988	807,031,331	902,634,027	
41,137,873	0	753,565,221	1,172,535,836	
193,354	0	195,668,796	11,991,438	
996,729,787	14,423,943	20,043,563,247	21,588,999,764	
42,961,557	0	659,535,459	760,713,681	
24,475,254	22,173,129	453,350,224	375,959,612	
477,148,691	268,817,772	2,795,945,385	5,468,984,646	
165,439,864	0	1,332,503,551	2,632,280,021	
34,162,429	0	232,225,192	359,441,949	
665,126	0	1,869,405	1,517,641	
14,667,105	0	72,876,445	218,903,075	
252,298,871	220,864,658	1,011,561,716	1,622,786,476	
9,915,296	47,953,114	144,909,076	634,055,484	
0	0	22,636,030	1,191,370	
13,497,182	12,179,000	211,126,316	61,491,197	
0	0	0	196,973,812	
1,717,155,289	399,315,108	28,178,841,030	32,406,767,871	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
1,273,603	28,274,028	
0	881,200	
1,273,603	29,155,228	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
3,544,365	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に充てるための企業債				
(水道事業)				
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	448,000,000	27,547,105	419,227,490
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	252,400,000	15,519,842	236,189,773
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	63,000,000	3,873,812	58,953,865
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	426,300,000	23,669,547	376,313,328
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	113,200,000	6,285,228	99,926,504
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	116,600,000	6,474,007	102,927,830
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	182,700,000	11,544,807	182,700,000
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	48,500,000	3,064,713	48,500,000
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	70,700,000	4,467,530	70,700,000
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 28	22,700,000	1,514,565	21,916,778
平成 6年度 企業債	平成 6. 10. 31	53,200,000	3,086,311	44,855,710
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	163,500,000	9,585,817	137,516,003
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,800,000	5,549,357	78,926,087
平成 6年度 企業債	平成 7. 2. 28	81,700,000	5,519,653	78,842,513
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	272,500,000	15,613,350	221,113,361
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	105,000,000	6,016,154	85,199,644
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	120,500,000	6,904,252	97,776,734
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	104,800,000	6,944,753	97,521,455
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	167,700,000	11,069,676	156,103,936
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	40,400,000	2,677,176	37,594,149
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	64,600,000	4,264,168	60,133,061
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	31,400,000	2,080,775	29,219,215
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	76,100,000	5,023,270	70,837,862
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	432,600,000	21,665,129	338,839,364
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	223,500,000	11,193,149	175,059,173
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 14	141,600,000	7,091,499	110,909,973
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	72,100,000	4,095,740	63,501,545
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	216,300,000	12,241,325	190,620,045
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	37,200,000	2,113,197	32,763,626
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	111,800,000	6,327,232	98,526,682
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	15,100,000	857,776	13,299,214
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	79,300,000	4,487,920	69,885,204
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	373,800,000	17,804,727	276,956,880
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	86,400,000	4,115,378	64,015,715
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	139,800,000	6,658,911	103,580,985
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	62,300,000	3,348,895	51,654,870
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	186,900,000	10,013,298	155,102,395

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年 %	償還終期	備 考
28,772,510		4.40	令和 5. 3. 25	第4次拡張事業(財務省)
16,210,227		4.40	令和 5. 3. 25	配水管整備事業(財務省)
4,046,135		4.40	令和 5. 3. 25	水道庁舎建設事業(財務省)
49,986,672		3.65	令和 6. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
13,273,496		3.65	令和 6. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
13,672,170		3.65	令和 6. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
0		3.70	令和 4. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
0		3.70	令和 4. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
0		3.70	令和 4. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
783,222		4.55	令和 4. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
8,344,290		4.50	令和 6. 9. 25	第4次拡張事業(財務省)
25,983,997		4.65	令和 6. 9. 25	水質検査施設整備事業(財務省)
2,873,913		4.75	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
2,857,487		4.70	令和 4. 9. 20	水質検査施設整備事業(地方公共団体金融機構)
51,386,639		4.65	令和 7. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
19,800,356		4.65	令和 7. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
22,723,266		4.65	令和 7. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
7,278,545		4.75	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
11,596,064		4.70	令和 5. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
2,805,851		4.75	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
4,466,939		4.70	令和 5. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
2,180,785		4.75	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
5,262,138		4.70	令和 5. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
93,760,636		3.15	令和 8. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
48,440,827		3.15	令和 8. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
30,690,027		3.15	令和 8. 3. 1	石綿管更新事業(財務省)
8,598,455		3.25	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
25,679,955		3.20	令和 6. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,436,374		3.25	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
13,273,318		3.20	令和 6. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
1,800,786		3.25	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
9,414,796		3.20	令和 6. 3. 20	石綿管更新事業(地方公共団体金融機構)
96,843,120		2.80	令和 9. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
22,384,285		2.80	令和 9. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
36,219,015		2.80	令和 9. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
10,645,130		2.90	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
31,797,605		2.85	令和 7. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,400,000	774,062	11,939,489
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	43,200,000	2,314,470	35,850,313
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	14,300,000	768,687	11,856,575
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 26	78,900,000	4,227,123	65,476,613
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	246,000,000	11,028,445	174,764,565
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	97,200,000	4,357,580	69,053,316
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	141,300,000	6,334,631	100,383,059
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	41,000,000	2,055,928	32,311,326
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	123,000,000	6,149,348	97,044,352
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	16,200,000	812,342	12,766,914
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	48,600,000	2,429,742	38,344,353
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	14,100,000	707,039	11,111,943
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	66,600,000	3,329,647	52,545,966
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	226,500,000	11,056,419	167,616,733
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	3,143,636	47,657,915
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	89,800,000	4,383,516	66,454,668
平成10年度 企業債	平成11. 3. 25	96,600,000	4,241,150	64,296,379
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	342,500,000	14,880,953	220,408,070
平成11年度 企業債	平成11. 9. 24	160,800,000	6,986,445	103,479,177
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	1,900,000	91,783	1,359,439
平成11年度 企業債	平成11. 9. 30	17,400,000	840,542	12,449,615
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	337,700,000	16,078,282	234,211,689
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	110,800,000	5,275,314	76,845,291
平成11年度 企業債	平成12. 3. 22	96,500,000	4,594,474	66,927,533
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	456,400,000	19,566,534	285,024,925
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	166,300,000	7,129,524	103,855,490
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	144,800,000	6,207,788	90,428,592
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	160,000,000	7,385,181	104,761,796
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	46,800,000	2,160,166	30,642,825
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	104,400,000	4,818,830	68,357,072
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	198,300,000	8,265,745	117,669,863
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	57,400,000	2,392,606	34,060,765
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	127,600,000	5,318,754	75,716,966
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	111,400,000	5,117,995	66,162,779
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	79,200,000	3,638,647	47,038,529
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	128,500,000	5,903,612	76,318,822
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	111,400,000	4,597,880	59,438,991
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	96,900,000	3,999,412	51,702,317
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	128,500,000	5,303,658	68,562,927
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	129,100,000	5,739,188	73,959,108
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	50,000,000	2,222,769	28,644,116
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	257,200,000	11,433,920	147,345,335

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備 考
2,460,511		2.90	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
7,349,687		2.85	令和 7. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
2,443,425		2.90	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
13,423,387		2.85	令和 7. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
71,235,435		2.10	令和10. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
28,146,684		2.10	令和10. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
40,916,941		2.10	令和10. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
8,688,674		2.20	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
25,955,648		2.15	令和 8. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
3,433,086		2.20	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
10,255,647		2.15	令和 8. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
2,988,057		2.20	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
14,054,034		2.15	令和 8. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
58,883,267		2.10	令和 9. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
16,742,085		2.10	令和 9. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
23,345,332		2.10	令和 9. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
32,303,621		2.10	令和11. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
122,091,930		2.10	令和11. 9. 1	第4次拡張事業(財務省)
57,320,823		2.10	令和11. 9. 1	上水道安全対策事業(財務省)
540,561		2.10	令和 9. 9. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
4,950,385		2.10	令和 9. 9. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
103,488,311		2.00	令和10. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
33,954,709		2.00	令和10. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
29,572,467		2.00	令和10. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
171,375,075		2.00	令和12. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
62,444,510		2.00	令和12. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
54,371,408		2.00	令和12. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
55,238,204		1.65	令和11. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
16,157,175		1.65	令和11. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
36,042,928		1.65	令和11. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
80,630,137		1.60	令和13. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
23,339,235		1.60	令和13. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
51,883,034		1.60	令和13. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
45,237,221		2.20	令和12. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
32,161,471		2.20	令和12. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
52,181,178		2.20	令和12. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
51,961,009		2.20	令和14. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
45,197,683		2.20	令和14. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
59,937,073		2.20	令和14. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
55,140,892		1.30	令和13. 3. 20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
21,355,884		1.30	令和13. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
109,854,665		1.30	令和13. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	118,900,000	4,795,377	62,184,476
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	46,100,000	1,859,267	24,110,214
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	107,100,000	4,708,287	54,779,369
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	55,200,000	2,426,680	28,233,625
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	170,700,000	7,504,245	87,309,413
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	92,700,000	3,670,093	42,458,748
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	47,700,000	1,888,494	21,847,705
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	89,300,000	3,845,580	41,245,100
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	6,900,000	297,139	3,186,912
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	70,300,000	3,027,372	32,469,548
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	5,400,000	232,544	2,494,105
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	171,100,000	7,368,185	79,026,168
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	40,900,000	1,584,141	16,990,435
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	32,300,000	1,251,046	13,417,874
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	94,600,000	3,588,304	35,634,112
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	23,100,000	976,032	9,738,739
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	97,700,000	4,128,066	41,189,379
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	32,700,000	1,240,354	12,317,499
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	8,000,000	338,020	3,372,723
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	43,700,000	1,846,432	18,423,500
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	215,200,000	9,092,731	90,726,246
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	149,200,000	5,542,354	50,541,593
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	189,800,000	7,839,014	71,485,192
平成18年度 企業債	平成19. 3. 26	50,600,000	1,879,645	17,140,781
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	80,000,000	3,304,116	30,130,744
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	206,300,000	8,520,487	77,699,657
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	28,300,000	1,168,831	10,658,750
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	216,000,000	7,857,901	65,146,349
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	149,300,000	5,431,410	45,029,398
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	280,400,000	10,200,720	84,569,614
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	31,900,000	1,160,495	9,621,151
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	20,100,000	951,531	9,585,200
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	149,100,000	5,375,811	40,290,006
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	146,000,000	5,264,040	39,452,319
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	278,600,000	10,044,944	75,283,673
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	29,800,000	1,074,441	8,052,597
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	82,600,000	4,075,746	37,812,658
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	113,000,000	3,942,629	25,944,487
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	135,800,000	4,738,133	31,179,303
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	296,900,000	10,358,997	68,167,418
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	34,900,000	1,217,679	8,012,943
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	160,700,000	8,267,803	69,337,482

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備 考
56,715,524		1.20	令和15. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
21,989,786		1.20	令和15. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
52,320,631		1.90	令和14. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
26,966,375		1.90	令和14. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
83,390,587		1.90	令和14. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
50,241,252		2.00	令和16. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
25,852,295		2.00	令和16. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
48,054,900		2.10	令和15. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
3,713,088		2.10	令和15. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
37,830,452		2.10	令和15. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
2,905,895		2.10	令和15. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
92,073,832		2.10	令和15. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
23,909,565		2.10	令和17. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
18,882,126		2.10	令和17. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
58,965,888		2.10	令和18. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
13,361,261		2.00	令和16. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
56,510,621		2.00	令和16. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
20,382,501		2.10	令和18. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
4,627,277		2.00	令和16. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
25,276,500		2.00	令和16. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
124,473,754		2.00	令和16. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
98,658,407		2.10	令和19. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
118,314,808		2.10	令和17. 3.20	第4次拡張事業(地方公共団体金融機構)
33,459,219		2.10	令和19. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
49,869,256		2.10	令和17. 3.20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
128,600,343		2.10	令和17. 3.20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
17,641,250		2.10	令和17. 3.20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
150,853,651		2.10	令和20. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
104,270,602		2.10	令和20. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
195,830,386		2.10	令和20. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
22,278,849		2.10	令和20. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
10,514,800		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
108,809,994		1.90	令和21. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
106,547,681		1.90	令和21. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
203,316,327		1.90	令和21. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
21,747,403		1.90	令和21. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
44,787,342		1.70	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
87,055,513		2.10	令和22. 3. 1	第4次拡張事業(財務省)
104,620,697		2.10	令和22. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
228,732,582		2.10	令和22. 3. 1	上水道安全対策事業(財務省)
26,887,057		2.10	令和22. 3. 1	緊急貯水施設設置事業(財務省)
91,362,518		1.80	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	608,100,000	50,840,000	608,100,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	271,700,000	9,432,585	54,010,327
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	354,600,000	12,310,617	70,489,738
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	31,500,000	1,093,582	6,261,779
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	81,600,000	3,660,751	27,528,847
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	28,500,000	989,432	5,665,420
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	26,700,000	925,818	4,476,274
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	117,700,000	4,081,230	19,732,490
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	70,800,000	3,229,277	15,643,843
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	232,700,000	8,068,838	39,012,324
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	264,200,000	9,161,096	44,293,324
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	52,800,000	3,744,578	25,295,159
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	132,700,000	4,613,188	18,046,235
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	531,800,000	18,487,517	72,320,933
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	22,800,000	792,621	3,100,634
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	66,000,000	3,205,765	12,577,548
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	9,500,000	461,436	1,810,404
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	173,900,000	6,019,697	17,810,049
平成25年度 企業債	平成26. 3. 27	253,100,000	8,761,272	25,921,353
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	339,600,000	11,755,543	34,780,291
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	321,300,000	11,225,354	22,317,206
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	576,700,000	20,148,340	40,057,059
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	462,900,000	16,172,476	32,152,615
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	7,100,000	248,054	493,159
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	15,800,000	552,009	1,097,453
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	26,400,000	3,303,265	16,450,492
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	199,200,000	5,041,381	5,041,381
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	299,400,000	7,577,257	7,577,257
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	68,700,000	1,738,669	1,738,669
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	170,600,000	4,317,567	4,317,567
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	115,200,000	3,114,739	3,114,739
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	7,300,000	484,235	1,451,255
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	147,500,000	8,572,616	25,666,523
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	324,100,000	18,836,506	56,396,744
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	88,600,000	7,357,499	22,050,449
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	111,600,000	9,267,460	27,774,608
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	368,700,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	333,100,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	105,000,000	6,047,560	12,077,018
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	341,600,000	28,211,071	56,365,805
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	82,700,000	6,829,788	13,645,937
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	96,800,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備 考
0		1.85	令和 3. 9. 30	公の資金補償金免除借換債(協調融資団)
217,689,673		1.90	令和23. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
284,110,262		1.90	令和23. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
25,238,221		1.90	令和23. 3. 20	緊急貯水施設設置事業(地方公共団体金融機構)
54,071,153		1.80	令和17. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
22,834,580		1.90	令和23. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
22,223,726		1.70	令和24. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
97,967,510		1.70	令和24. 3. 20	上水道安全対策事業(地方公共団体金融機構)
55,156,157		1.60	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
193,687,676		1.70	令和24. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
219,906,676		1.70	令和24. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
27,504,841		1.20	令和11. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
114,653,765		1.50	令和25. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
459,479,067		1.50	令和25. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
19,699,366		1.50	令和25. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
53,422,452		1.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
7,689,596		1.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
156,089,951		1.40	令和26. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
227,178,647		1.40	令和26. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
304,819,709		1.40	令和26. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
298,982,794		1.20	令和27. 3. 20	配水管整備事業(地方公共団体金融機構)
536,642,941		1.20	令和27. 3. 20	管路近代化整備事業(地方公共団体金融機構)
430,747,385		1.20	令和27. 3. 20	南町配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
6,606,841		1.20	令和27. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
14,702,547		1.20	令和27. 3. 20	中島配水場改修事業(地方公共団体金融機構)
9,949,508		0.20	令和 7. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
194,158,619		0.70	令和38. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
291,822,743		0.70	令和38. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
66,961,331		0.70	令和38. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
166,282,433		0.70	令和38. 3. 1	中島配水場改修事業(財務省)
112,085,261		0.70	令和36. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
5,848,745		0.10	令和16. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
121,833,477		0.20	令和18. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
267,703,256		0.20	令和18. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
66,549,551		0.10	令和13. 3. 1	南町配水場改修事業(財務省)
83,825,392		0.10	令和13. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
368,700,000		0.80	令和39. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
333,100,000		0.80	令和39. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
92,922,982		0.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
285,234,195		0.20	令和14. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
69,054,063		0.20	令和14. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
96,800,000		0.70	令和40. 3. 1	配水管整備事業(財務省)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	520,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	636,200,000	36,532,775	36,532,775
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	7,600,000	436,417	436,417
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	45,400,000	3,741,876	3,741,876
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	24,900,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	419,000,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	473,300,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 25	96,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 17	31,500,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 17	469,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 26	632,300,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 26	161,900,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 18	141,000,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 25	226,100,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 25	181,000,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 25	6,300,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 24	332,700,000	0	0
合 計		27,075,400,000	1,063,650,684	10,956,228,661
(簡易水道事業)				
平成 8年度 企業債	平成 9. 5. 26	9,300,000	438,093	6,931,449
平成 9年度 企業債	平成10. 5. 25	6,800,000	303,363	4,847,395
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	15,700,000	678,403	10,615,574
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	7,400,000	319,757	5,003,521
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	6,200,000	265,803	3,871,942
平成12年度 企業債	平成13. 3. 25	8,600,000	358,474	5,103,181
平成13年度 企業債	平成14. 5. 30	16,800,000	768,656	10,067,659
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	11,400,000	503,740	6,656,868
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	14,000,000	618,628	8,175,102
平成14年度 企業債	平成15. 5. 29	18,400,000	813,055	10,744,415
平成15年度 企業債	平成16. 5. 27	26,900,000	1,063,887	12,238,525
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	46,700,000	2,053,525	23,622,913
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	21,100,000	927,824	10,673,309
平成15年度 企業債	平成16. 5. 28	6,200,000	272,631	3,136,230
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	71,100,000	2,759,460	29,750,523
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	117,800,000	4,571,933	49,291,302
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	19,100,000	823,938	8,929,583
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	16,100,000	694,523	7,527,022
平成17年度 企業債	平成18. 5. 30	97,400,000	4,091,797	40,251,574
平成17年度 企業債	平成18. 5. 30	80,200,000	3,369,220	33,143,494
平成18年度 企業債	平成19. 5. 30	7,900,000	326,282	2,975,409
平成18年度 企業債	平成19. 5. 30	13,300,000	549,309	5,009,239
平成25年度 企業債	平成26. 4. 24	6,800,000	235,387	696,423

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 %	償還終期	備 考
520,000,000		0.70	令和40. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
599,667,225		0.30	令和20. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
7,163,583		0.30	令和20. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
41,658,124		0.20	令和15. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
24,900,000		0.60	令和41. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
419,000,000		0.60	令和41. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
473,300,000		0.20	令和21. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
96,900,000		0.04	令和16. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
31,500,000		0.30	令和42. 3. 1	配水管整備事業(財務省)
469,900,000		0.30	令和42. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
632,300,000		0.10	令和22. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
161,900,000		0.03	令和17. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
141,000,000		0.60	令和43. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
226,100,000		0.20	令和18. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
181,000,000		0.80	令和44. 3. 1	管路近代化整備事業(財務省)
6,300,000		0.20	令和14. 3. 1	水道施設改修事業(財務省)
332,700,000		0.30	令和19. 3. 20	水道施設改修事業(地方公共団体金融機構)
16,119,171,339				
2,368,551		2.60	令和 9. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
1,952,605		2.00	令和10. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
5,084,426		1.70	令和11. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
2,396,479		1.70	令和11. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
2,328,058		2.00	令和12. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
3,496,819		1.60	令和13. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
6,732,341		2.00	令和12. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
4,743,132		0.90	令和13. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
5,824,898		0.90	令和13. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
7,655,585		0.90	令和13. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
14,661,475		2.10	令和16. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
23,077,087		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
10,426,691		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
3,063,770		2.10	令和14. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
41,349,477		2.00	令和17. 3. 25	営農用水施設整備事業(財務省)
68,508,698		2.00	令和17. 3. 25	簡易水道整備事業(財務省)
10,170,417		1.90	令和15. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
8,572,978		1.90	令和15. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
57,148,426		2.30	令和16. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
47,056,506		2.30	令和16. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
4,924,591		2.10	令和17. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
8,290,761		2.10	令和17. 3. 20	簡易水道整備事業(地方公共団体金融機構)
6,103,577		1.40	令和26. 3. 20	営農用水施設整備事業(地方公共団体金融機構)

[illegible]

(単位 円)

[illegible]

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	20～40年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は433,048,381円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当水道事業会計では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、「水道事業」、「簡易水道事業」の2つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の地区における水道水の供給
簡易水道事業	桜木町、泉町、以平町、拓成町、太平町、上清川町、広野町、上帯広町、基松町、美栄町、清川町、富士町及び豊西町の全域並びに幸福町、昭和町、大正町、別府町、八千代町、岩内町及び川西町の一部における水道水の供給

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 円）

事業区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,694,475,363	129,225,239	3,823,700,602
営業費用	3,219,470,138	245,037,343	3,464,507,481
営業損益	475,005,225	△115,812,104	359,193,121
経常損益	517,326,890	△28,039,384	489,287,506
セグメント資産	33,713,557,544	1,332,601,608	35,046,159,152
セグメント負債	20,794,669,437	1,215,113,542	22,009,782,979
その他の項目			
他会計繰入金	205,622,755	24,508,376	230,131,131
減価償却費	1,564,828,981	153,599,911	1,718,428,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109,393,524	185,186,977	1,294,580,501

5. 減損損失

水道事業の運営は、保有している複数の資産を一体として行っていることから、1つの資産グループとしている。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、そのグループから除いて個別に管理している。

当事業年度において、以下の遊休資産は、固定資産税評価等を基に算出した当該資産の評価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	帯広市西 19 条南 37 丁目 31 番 45
遊休資産	土地	帯広市大正町 440 番 2、440 番 3

6. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 5,483,994 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 43,721,800 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 31,697,217 円を取り崩した。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

目 次

1. 決算書類

(1) 令和3年度帯広市下水道事業会計決算報告書	345
(2) 財務諸表	
1. 令和3年度帯広市下水道事業会計損益計算書	352
2. 令和3年度帯広市下水道事業会計剰余金計算書	354
3. 令和3年度帯広市下水道事業会計剰余金処分計算書(案)	354
4. 令和3年度帯広市下水道事業会計貸借対照表	356

2. 決算附属書類

(1) 令和3年度帯広市下水道事業会計事業報告書	360
(2) その他の書類	
1. 令和3年度帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書	377
2. 収益費用明細書	378
3. 資本的収入支出明細書	384
4. 固定資産明細書	388
5. 企業債明細書	390
(3) 注記	404

令和 3 年度帯広市下水道事業会計決算報告書

令和 3 年度帯広市下水道事業会計決算報告書

令和3年度 帯広市下水道

(1)収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	小 計
第1款 下水道事業収益	5,074,210,000	0	0	5,074,210,000
第1項 営 業 収 益	3,914,400,000	0	0	3,914,400,000
第2項 営 業 外 収 益	1,159,810,000	0	0	1,159,810,000
第2款 農村下水道事業収益	141,908,000	0	0	141,908,000
第1項 営 業 収 益	74,818,000	0	0	74,818,000
第2項 営 業 外 収 益	67,090,000	0	0	67,090,000
収 益 的 収 入 合 計	5,216,118,000	0	0	5,216,118,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 下水道事業費用	4,368,941,000	△ 9,903,000	0	0	0	4,359,038,000
第1項 営 業 費 用	3,914,286,000	△ 2,932,000	0	0	0	3,911,354,000
第2項 営 業 外 費 用	451,655,000	△ 6,971,000	0	0	0	444,684,000
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
第2款 農村下水道事業費用	138,252,000	0	0	0	0	138,252,000
第1項 営 業 費 用	128,108,000	0	0	0	0	128,108,000
第2項 営 業 外 費 用	10,144,000	0	0	0	0	10,144,000
収 益 的 支 出 合 計	4,507,193,000	△ 9,903,000	0	0	0	4,497,290,000

営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 16,700,000円を

事業会計決算報告書

(単位 円)

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額 に係る財源 充 当 額					
1,890,892	5,076,100,892	5,081,243,975	5,143,083	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 270,639,569)	
1,890,892	3,916,290,892	3,922,979,084	6,688,192	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 270,342,313)	
0	1,159,810,000	1,158,264,891	△ 1,545,109	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 297,256)	
15,646	141,923,646	124,776,624	△ 17,147,022	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,844,656)	
15,646	74,833,646	65,329,312	△ 9,504,334	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 2,844,656)	
0	67,090,000	59,447,312	△ 7,642,688		
1,906,538	5,218,024,538	5,206,020,599	△ 12,003,939	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 273,484,225)	

(単位 円)

（単位：円）

額		合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第 2 項 の 規定による 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額						
1,890,892	4,360,928,892	4,257,596,103	0	103,332,789	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	114,950,748)
1,890,892	3,913,244,892	3,828,567,492	0	84,677,400	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	114,867,655)
0	444,684,000	429,028,611	0	15,655,389	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	83,093)
0	3,000,000	0	0	3,000,000		
15,646	138,267,646	125,787,920	0	12,479,726	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	5,581,788)
15,646	128,123,646	115,978,387	0	12,145,259	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	5,580,934)
0	10,144,000	9,809,533	0	334,467	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	854)
1,906,538	4,499,196,538	4,383,384,023	0	115,812,515	(うち、仮払消費税 及び地方消費税	120,532,536)

借り入れた。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業資本的収入	927,107,000	159,787,000	1,086,894,000	303,348,000
第1項 企 業 債	506,500,000	80,300,000	586,800,000	96,100,000
第2項 国 庫 補 助 金	218,300,000	79,455,000	297,755,000	207,000,000
第3項 他 会 計 出 資 金	197,399,000	0	197,399,000	0
第4項 他 会 計 補 助 金	4,108,000	32,000	4,140,000	0
第5項 分 担 金 及 び 負 担 金	800,000	0	800,000	248,000
第2款 農村下水道事業資本的収入	60,413,000	0	60,413,000	0
第1項 企 業 債	43,600,000	0	43,600,000	0
第2項 他 会 計 出 資 金	10,188,000	0	10,188,000	0
第3項 分 担 金 及 び 負 担 金	6,625,000	0	6,625,000	0
資 本 的 収 入 合 計	987,520,000	159,787,000	1,147,307,000	303,348,000

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 下水道事業資本的支出	2,837,370,000	159,100,000	0	0	2,996,470,000	433,812,500	0
第1項 建 設 改 良 費	821,263,000	159,100,000	0	0	980,363,000	433,812,500	0
第2項 償 還 金	2,015,549,000	0	0	0	2,015,549,000	0	0
第3項 返 還 金	58,000	0	0	0	58,000	0	0
第4項 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0	0
第2款 農村下水道事業資本的支出	108,436,000	0	0	0	108,436,000	0	0
第1項 建 設 改 良 費	71,558,000	0	0	0	71,558,000	0	0
第2項 償 還 金	36,878,000	0	0	0	36,878,000	0	0
資 本 的 支 出 合 計	2,945,806,000	159,100,000	0	0	3,104,906,000	433,812,500	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,966,911,856円は、消費税及び地方消費税資本的収支及び減債積立金 670,905,579円で補てんした。

(単位 円)

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
0	1,390,242,000	1,182,343,162	△ 207,898,838	
0	682,900,000	591,600,000	△ 91,300,000	
0	504,755,000	388,406,567	△ 116,348,433	
0	197,399,000	197,398,074	△ 926	
0	4,140,000	3,889,951	△ 250,049	
0	1,048,000	1,048,570	570	
0	60,413,000	51,486,789	△ 8,926,211	
0	43,600,000	33,400,000	△ 10,200,000	
0	10,188,000	10,188,549	549	
0	6,625,000	7,898,240	1,273,240	
0	1,450,655,000	1,233,829,951	△ 216,825,049	

(単位 円)

額	合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額		
3,430,282,500	3,112,228,485	209,160,000	0	209,160,000	108,894,015	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 94,520,244)
1,414,175,500	1,096,652,275	209,160,000	0	209,160,000	108,363,225	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 94,520,244)
2,015,549,000	2,015,548,710	0	0	0	290	
58,000	27,500	0	0	0	30,500	
500,000	0	0	0	0	500,000	
108,436,000	88,513,322	0	0	0	19,922,678	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 4,344,781)
71,558,000	51,636,932	0	0	0	19,921,068	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 4,344,781)
36,878,000	36,876,390	0	0	0	1,610	
3,538,718,500	3,200,741,807	209,160,000	0	209,160,000	128,816,693	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 98,865,025)

調整額 62,496,361円、過年度分損益勘定留保資金 572,805,199円、当年度分損益勘定留保資金 660,704,717円

財 務 諸 表

財 務 諸 表

1. 令和3年度 帯広市下水道事業会計損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	2,673,953,889	
(2) 他会計負担金	806,166,783	
(3) 他会計補助金	143,006,751	
(4) その他営業収益	<u>29,509,348</u>	3,652,636,771

2. 営業費用

(1) 管渠費	404,977,817	
(2) 水質指導費	252,334	
(3) 処理場費	274,043,066	
(4) 普及促進費	3,362,715	
(5) 業務費	139,013,530	
(6) 総係費	23,273,916	
(7) 職員給与費	100,019,749	
(8) 流域下水道管理費	445,428,416	
(9) 減価償却費	2,320,578,588	
(10) 資産減耗費	<u>2,749,706</u>	<u>3,713,699,837</u>

下水道事業営業損失 61,063,066

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	13,791	
(2) 他会計補助金	90,707,679	
(3) 長期前受金戻入	1,063,898,444	
(4) 雑収益	<u>3,708,355</u>	1,158,328,269

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	311,897,431		
(2) 雑支出	<u>24,797,722</u>	<u>336,695,153</u>	<u>821,633,116</u>

下水道事業経常利益 760,570,050

下水道事業当年度純利益 760,570,050

(単位 円)

2 農村下水道事業

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	28,446,690	
(2) 他会計負担金	<u>34,037,966</u>	62,484,656

2. 営業費用

(1) 管渠費	3,937,561	
(2) 処理場費	4,125,248	
(3) 浄化槽費	50,770,139	
(4) 普及促進費	169,293	
(5) 業務費	1,350,822	
(6) 総係費	120,229	
(7) 職員給与費	3,965,061	
(8) 減価償却費	45,914,810	
(9) 資産減耗費	<u>44,290</u>	<u>110,397,453</u>

農村下水道事業営業損失 47,912,797

3. 営業外収益

(1) 他会計補助金	47,213,199	
(2) 長期前受金戻入	11,548,213	
(3) 雑収益	<u>685,900</u>	59,447,312

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,799,982	
(2) 雑支出	<u>2,164,368</u>	<u>11,964,350</u>

農村下水道事業經常損失 429,835

農村下水道事業当年度純損失 429,835

当年度純利益 760,140,215

その他未処分利益剰余金変動額 670,905,579

当年度未処分利益剰余金 1,431,045,794

2. 令和3年度 帯広市下水道事業会計剰余金計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	剰余金			
		資本剰余金			
		国庫補助金	道補助金	他会計補助金	分担金及び負担金
前年度末残高	10,983,027,993	13,695,850	198,540	21,301,483	2,511,275
前年度処分額	568,442,809	0	0	0	0
議会の議決による処分額	568,442,809	0	0	0	0
資本金への組入	568,442,809	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	11,551,470,802	13,695,850	198,540	21,301,483	2,511,275
当年度変動額	207,586,623	0	0	0	0
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0
出資金の受入	207,586,623	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	11,759,057,425	13,695,850	198,540	21,301,483	2,511,275

- 注 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

3. 令和3年度 帯広市下水道事業会計剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,759,057,425	143,829,447	1,431,045,794
議会の議決による処分額	670,905,579	0	△ 1,431,045,794
資本金への組入	670,905,579	0	△ 670,905,579
減債積立金の積立	0	0	△ 760,140,215
処分後残高	12,429,963,004	143,829,447	(繰越利益剰余金) 0

- 注 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。
2 議会の議決による処分額は、地方公営企業法第32条第2項から第4項によるものである。

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金			
受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
106,122,299	143,829,447	0	1,239,348,388	1,239,348,388	12,366,205,828
0	0	670,905,579	△ 1,239,348,388	△ 568,442,809	0
0	0	670,905,579	△ 1,239,348,388	△ 568,442,809	0
0	0	0	△ 568,442,809	△ 568,442,809	0
0	0	670,905,579	△ 670,905,579	0	0
106,122,299	143,829,447	670,905,579	(繰越利益剰余金) 0	670,905,579	12,366,205,828
0	0	△ 670,905,579	1,431,045,794	760,140,215	967,726,838
0	0	△ 670,905,579	670,905,579	0	0
0	0	0	0	0	207,586,623
0	0	0	760,140,215	760,140,215	760,140,215
106,122,299	143,829,447	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,431,045,794	1,431,045,794	13,333,932,666

4. 令和3年度 帯広市下水道事業会計貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		163,961,406	
	ロ 建 物	2,003,795,436		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,418,919,684</u>	584,875,752	
	ハ 構 築 物	100,479,231,503		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 52,163,860,139</u>	48,315,371,364	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,773,525,195		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,618,751,020</u>	2,154,774,175	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	64,656,710		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 43,424,633</u>	21,232,077	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>268,398,779</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			51,508,613,553
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		3,611,041,139	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>3,825,437</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			3,614,866,576
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 出 資 金		5,452,131	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		967,480	
	破産更生債権等貸倒引当金		<u>△ 967,480</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>5,452,131</u>
	固 定 資 産 合 計			55,128,932,260
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,142,784,894
(2)	未 収 金		534,881,654	
	未 収 金 貸 倒 引 当 金		<u>△ 14,670,510</u>	<u>520,211,144</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,662,996,038</u>

資 産 合 計

56,791,928,298

(単位 円)

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 権			
イ	建設改良費等の財源に	17,158,884,274		
ロ	充てるための企業債	533,758,794		
	その他企業債合計		17,692,643,068	
(2)	引当金			
イ	退職給付引当金	102,424,500	102,424,500	
	固定負債合計			17,795,067,568
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 権			
イ	建設改良費等の財源に	1,917,710,021		
ロ	充てるための企業債	56,091,578		
	その他企業債合計		1,973,801,599	
(2)	未払金		101,178,934	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	11,544,632	11,544,632	
(4)	預り金		41,122,566	
	流動負債合計			2,127,647,731
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫補助金	33,530,751,204		
ロ	道庫補助金	105,632,725		
ハ	他会計補助金	4,480,516,292		
ニ	分担金及び負担金	7,927,164,202		
ホ	工事補償金	250,410,677		
ヘ	受贈財産評価額	7,704,426,850		
ト	その他長期前受金	231,097,939		
	長期前受金合計		54,229,999,889	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 19,246,888,629		
ロ	道庫補助金	△ 17,275,183		
ハ	他会計補助金	△ 2,820,067,738		
ニ	分担金及び負担金	△ 4,591,345,395		
ホ	工事補償金	△ 110,557,605		
ヘ	受贈財産評価額	△ 3,803,188,445		
ト	その他長期前受金	△ 201,850,686		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 30,791,173,681	
(3)	建設仮勘定長期前受金		96,454,125	
	繰延収益合計			23,535,280,333
	負債合計			43,457,995,632

資 本 の 部

6	資 本			11,759,057,425
7	資 本 剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	国庫補助金	13,695,850		
ロ	道庫補助金	198,540		
ハ	他会計補助金	21,301,483		
ニ	分担金及び負担金	2,511,275		
ホ	受贈財産評価額	106,122,299		
	資本剰余金合計		143,829,447	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	1,431,045,794	1,431,045,794	
	利益剰余金合計			1,574,875,241
	剰余金合計			13,333,932,666
	資本負債資本合計			56,791,928,298

決 算 附 属 書 類

決 算 附 属 書 類

令和3年度 帯広市下水道事業会計事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、本年度も引き続き面的整備等を実施するとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めました。

この結果、下水道事業については認可面積 4,367 ha に対して整備面積は 4,328 ha で整備率は 99.11%となり、普及率は 97.11%となりました。

ア) 普及状況及び処理状況

当年度の水洗便所設置戸数は

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
下水道事業	91,000 戸	91,273 戸	273 戸	100.30%
農村下水道事業	665 戸	631 戸	△34 戸	94.89%
計	91,665 戸	91,904 戸	239 戸	100.26%

で、総処理水量については

	予 算	決 算	予算に対する 増 △ 減	予算対比
下水道事業	25,841,000 m ³	26,540,277 m ³	699,277 m ³	102.71 %
農村下水道事業	181,400 m ³	186,904 m ³	5,504 m ³	103.03 %
計	26,022,400 m ³	26,727,181 m ³	704,781 m ³	102.71 %

となりました。

イ) 事業状況

下水道事業の建設改良事業の総額は 1,096,652,275 円で、この内容は

管 渠 建 設 費	581,487,008 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施 設 設 備 改 良 費	400,960,618 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	3,861,600 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
流 域 下 水 道 建 設 費	69,849,952 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職 員 給 与 費	40,493,097 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、下水管渠布設工事及び帯広川下水終末処理場自家発電設備更新工事等を実施しました。

農村下水道事業の建設改良事業の総額は 51,636,932 円で、この内容は

管 渠 建 設 費	1,100,000 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
施 設 設 備 改 良 費	2,238,500 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
浄 化 槽 設 備 改 良 費	44,243,015 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
受益者負担金等業務費	146,560 円	(消費税及び地方消費税込みの額)
職 員 給 与 費	3,908,857 円	(消費税及び地方消費税込みの額)

であり、マンホールポンプ更新工事及び合併処理浄化槽設置工事等を実施しました。

ウ) 財政状況

1) 収益的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道 事 業	5,076,100,892 円	(4,810,965,040 円) 5,081,243,975 円	5,143,083 円	100.10 %
農 村 下水道 事 業	141,923,646 円	(121,931,968 円) 124,776,624 円	△17,147,022 円	87.92 %
計	5,218,024,538 円	(4,932,897,008 円) 5,206,020,599 円	△12,003,939 円	99.77 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
下水道事業	4,360,928,892 円	(4,050,394,990 円) 4,257,596,103 円	103,332,789 円	97.63 %
農村下水道事業	138,267,646 円	(122,361,803 円) 125,787,920 円	12,479,726 円	90.97 %
計	4,499,196,538 円	(4,172,756,793 円) 4,383,384,023 円	115,812,515 円	97.43 %

() は消費税及び地方消費税抜きの金額
で、下水道事業会計における収益的収入支出差引については、当年度純利益（税抜き） 760,140,215 円となりました。

また、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費の財源に充てるため、企業債 16,700,000 円を借りました。

2) 資本的収入及び支出

収入は

	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 △ 減	執行率
下水道事業	1,390,242,000 円	1,182,343,162 円	△207,898,838 円	85.05 %
農村下水道事業	60,413,000 円	51,486,789 円	△8,926,211 円	85.22 %
計	1,450,655,000 円	1,233,829,951 円	△216,825,049 円	85.05 %

(全額不課税収入)

支出は

	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業	3,430,282,500 円	(3,017,708,241 円) 3,112,228,485 円	209,160,000 円	108,894,015 円	90.73 %
農村下水道事業	108,436,000 円	(84,168,541 円) 88,513,322 円	0 円	19,922,678 円	81.63 %
計	3,538,718,500 円	(3,101,876,782 円) 3,200,741,807 円	209,160,000 円	128,816,693 円	90.45%

() は消費税及び地方消費税抜きの金額

で、下水道事業会計における資本的収入支出の不足額 1,966,911,856 円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,496,361 円、過年度分損益勘定留保資金 572,805,199 円、当年度分損益勘定留保資金 660,704,717 円及び減債積立金 670,905,579 円で補てんしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和 3 年度決算における経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う下水道使用料の増加や企業債支払利息の減少等により、下水道事業では前年度対比 2.25 ポイント増の 118.78%、農村下水道事業では前年度対比 4.56 ポイント増の 99.65%となりました。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、下水道事業では前年度対比 2.03 ポイント増の 121.83%、農村下水道事業では前年度対比 8.14 ポイント減の 42.74%となりました。下水道事業においては、経常収支比率が健全経営の水準とされる 100%を上回っており、経費回収率についても汚水処理に係る費用を使用料で賄っている状況とされる 100%を上回っています。農村下水道事業においては、経常収支比率、経費回収率ともに 100%を下回っていますが、一般会計からの繰入により収支不足を賄っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度対比 1.56 ポイント増の 53.70%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、下水道事業では前年度対比 2.23 ポイント増の 10.84%と施設の老朽化が進んでおり、将来の更新需要に備え、収支見通しに基づいた計画的な維持管理や施設更新を行います。

<経営指標の推移>

指 標	事業区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	下水道事業	115.03 %	115.14 %	115.83 %	116.53 %	118.78 %
	農村下水道事業	－	－	－	95.09 %	99.65 %
経 費 回 収 率	下水道事業	120.43 %	119.43 %	119.25 %	119.80 %	121.83 %
	農村下水道事業	－	－	－	50.88 %	42.74 %
有形固定 資産減価 償 却 率	下水道事業 会 計	47.40 %	49.08 %	50.82 %	52.14 %	53.70 %
管 渠 老朽化率	下水道事業	4.87 %	6.01 %	7.00 %	8.61 %	10.84 %
	農村下水道 事業 (農業集落 排水事業)	－	－	－	0.00 %	0.00 %

(3) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第 74 号	令和2年度帯広市下水道事業会計剰余金の処分及び決算認定について	令和 3. 9. 6	令和 3. 10. 1
第 12 号	令和4年度帯広市下水道事業会計予算	4. 3. 1	3. 3. 24
第 31 号	令和3年度帯広市下水道事業会計補正予算（第1号）	4. 3. 1	4. 3. 8

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
令和 3. 7. 13	北海道知事	令和3年度起債同意 下水道事業（建設改良）	令和 3. 8. 19
3. 7. 13	北海道知事	令和3年度起債同意 下水道事業（準建設改良／資本費平準化債）	3. 8. 19
4. 2. 17	北海道知事	令和3年度起債同意 下水道事業（建設改良）[補正予算分]	4. 3. 28

(5) 職員に関する事項

区 分	事務職員	技術職員	計
令和 3. 3. 31 現在	(3) 人 8	(0) 人 1 5	(3) 人 2 3
増 △ 減	(0) 0	(0) △ 2	(0) △ 2
令和 4. 3. 31 現在	(3) 人 8	(0) 人 1 3	(3) 人 2 1

() は再任用短時間勤務職員、任期付短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員数の合計（外書き）

(6) 料金その他供給条件の変更に係る事項

「該当事項なし」

2. 工事

(1) 建設工事の概況

ア) 管渠建設費（下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
下水道新設工事		円	令和	令和
第 1 工区	西11条南40丁目 雨水函 2000×1400 161.20m 污水管 φ 200 89.73m	170,170,000	3. 8. 5	4. 3. 10
第 2 工区	西8～9条南31丁目 雨水管 φ 250～φ 450 223.43m	26,620,000	3. 6. 10	3. 9. 30
第 3 工区	東14～15条南3～4丁目 雨水管 φ 250～φ 450 517.30m	80,696,000	3. 6. 17	4. 1. 11
第 4 工区	西9条南39丁目 雨水管 φ 700～φ 800 254.23m	49,566,000	3. 9. 16	4. 1. 20
第 6 工区	西18条北2丁目 雨水函 1600×1600 196.25m	146,564,000	3. 3. 29	3. 11. 30
第 7 工区	西18条南5丁目 雨水管 φ 250～φ 350 110.98m	14,267,000	3. 3. 29	3. 7. 20
第 8 工区	西17条南1丁目 污水管 φ 200 188.49m	21,235,500	3. 3. 29	3. 7. 13
下水道管渠更新工事	大空町2丁目 污水管 φ 200 57.65m	9,185,000	3. 9. 16	3. 11. 30
公共污水柵新設工事				
そ の 1	西13条北4丁目 外	432,300	3. 4. 15	3. 6. 25
そ の 2	西17条南3丁目 外	992,200	3. 4. 15	3. 6. 9
そ の 3	西12条南3丁目 外	2,365,000	3. 5. 20	3. 7. 29
そ の 4	公園東町4丁目 外	660,000	3. 5. 27	3. 8. 5
そ の 5	西16条南41丁目	242,000	3. 5. 27	3. 6. 30
そ の 6	西19条南5丁目 外	825,000	3. 6. 17	3. 7. 19
そ の 7	西19条北1丁目	429,000	3. 6. 10	3. 7. 16
そ の 8	西18条南3丁目	462,000	3. 7. 1	3. 8. 10
そ の 9	西20条南5丁目 外	583,000	3. 7. 1	3. 8. 30
そ の 10	西24条南3丁目	561,000	3. 7. 29	3. 8. 30
そ の 11	新町西5丁目	396,000	3. 8. 5	3. 10. 18
そ の 12	西23条南4丁目	440,000	3. 8. 19	3. 9. 30
そ の 13	西24条南2丁目	231,000	3. 8. 26	3. 9. 30

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
公共汚水桝新設工事		円	令和	令和
そ の 14	西15条南40丁目 外	759,000	3. 9. 9	3. 11. 10
そ の 15	西16条北1丁目	429,000	3. 9. 9	3. 9. 30
そ の 16	西23条北1丁目	594,000	3. 10. 7	3. 11. 30
そ の 17	西16条南37丁目 外	1,221,000	3. 10. 7	3. 12. 10
そ の 18	西18条南2丁目 外	880,000	3. 10. 7	3. 11. 4
そ の 19	西8条南27丁目 外	957,000	3. 10. 7	3. 11. 30
そ の 20	西2条南36丁目	341,000	3. 10. 21	3. 11. 25
そ の 21	柏林台南3丁目 外	624,800	3. 10. 28	3. 12. 10
そ の 22	西24条南1丁目	1,056,000	3. 10. 28	3. 12. 10
そ の 23	西19条南5丁目	209,000	3. 11. 11	3. 12. 9
そ の 24	西4条南26丁目	363,000	3. 11. 25	4. 1. 31
そ の 25	西5条南40丁目	638,000	3. 11. 25	4. 2. 10
そ の 26	昭和町東1線	374,000	3. 11. 25	4. 1. 20
そ の 27	西24条南2丁目	264,000	3. 12. 16	4. 2. 14
そ の 28	西14条南34丁目	473,000	3. 12. 16	4. 2. 9
そ の 29	西18条南4丁目	1,188,000	3. 12. 23	4. 2. 10
そ の 30	西12条北8丁目	473,000	4. 2. 3	4. 3. 10
そ の 31	西18条南5丁目 外	891,000	4. 2. 3	4. 3. 15
小 計	(1,799.26m)	538,656,800		
委 託 料	管渠実施設計委託等	21,912,000		
補 償 金	水道管移設・ガス管移設等	16,642,400		
事 務 費	事務費	4,275,808		
合 計		581,487,008		

イ) 管渠建設費（農村下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
清川農業集落排水 マンホールポンプ更新工事	清川町西1線	円 1,100,000	令和 3.10.21	令和 4.2.28
合 計		1,100,000		

ウ) 浄化槽設備改良費（農村下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
合併処理浄化槽設置工事		円	令和	令和
第 1 工区	広野町西3線 外	6,666,000	3.7.15	3.9.30
第 2 工区	太平町西8線 外	8,745,000	3.8.5	3.10.20
第 3 工区	上帯広町西1線 外	8,349,000	3.9.2	3.11.30
第 4 工区	岩内町東1線 外	8,030,000	3.9.9	3.12.10
第 5 工区	太平町西8線	3,124,000	3.10.21	3.12.14
第 6 工区	太平町西9線	2,420,000	3.11.5	3.12.20
第 7 工区	昭和町東5線	3,685,000	3.12.29	4.2.25
小 計		41,019,000		
委 託 料	合併処理浄化槽現況調査委託	3,201,000		
事 務 費	事務費	23,015		
合 計		44,243,015		

(2) 改良工事の概況

ア) 施設設備改良費（下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
帯広川下水終末処理場	沈殿池改築工事	円 28,402,000	令和 3. 8. 5	令和 4. 3. 10
	自家発電設備更新工事 (R3-R4継続工事)	98,100,000	3. 8. 13	
	沈殿池改築機械設備工事	125,675,000	3. 3. 29	4. 3. 10
	沈殿池改築電気設備工事	96,800,000	3. 3. 29	4. 3. 10
小 計		348,977,000		
委 託 料	下水道ストックマネジメント策定委託業務等	49,600,100		
事 務 費	事務費	2,383,518		
合 計		400,960,618		

イ) 施設設備改良費（農村下水道事業）

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着工年月日	竣工年月日
清川下水終末処理場	水中攪拌機・原水ポンプ更新工事	円 1,116,500	令和 3. 11. 25	令和 4. 2. 28
	曝気ブロワ更新工事	1,122,000	3. 12. 9	4. 2. 28
合 計		2,238,500		

3. 業 務

(1) 業 務 量

事 項	事業区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
処 理 区 域 面 積	下 水 道 事 業	4,328 ha	4,300 ha	28 ha	100.65 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	13 ha	13 ha	0 ha	100.00 %
行政区域内人口	—	164,349 人	165,001 人	△ 652 人	99.60 %
処 理 区 域 内 人 口	下 水 道 事 業	159,536 人	160,056 人	△ 520 人	99.68 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	57 人	57 人	0 人	100.00 %
普 及 率	下 水 道 事 業 農村下水道事業 (農業集落排水事業)	97.11 %	97.04 %	0.07 %	100.07 %
年 間 総 処 理 水 量	下 水 道 事 業	26,540,277 m ³	24,470,118 m ³	2,070,159 m ³	108.46 %
	農村下水道事業	186,904 m ³	184,592 m ³	2,312 m ³	101.25 %
一 日 平 均 処 理 水 量	下 水 道 事 業	72,713 m ³	67,041 m ³	5,672 m ³	108.46 %
	農村下水道事業	512 m ³	506 m ³	6 m ³	101.19 %
年 間 有 収 水 量	下 水 道 事 業	16,459,679 m ³	16,417,965 m ³	41,714 m ³	100.25 %
	農村下水道事業	186,904 m ³	184,592 m ³	2,312 m ³	101.25 %
水 洗 化 戸 数	下 水 道 事 業	91,273 戸	90,775 戸	498 戸	100.55 %
	農村下水道事業	631 戸	642 戸	△ 11 戸	98.29 %
管 渠 総 延 長	下 水 道 事 業	1,223.70 km	1,221.09 km	2.61 km	100.21 %
	農村下水道事業 (農業集落排水事業)	1.81 km	1.81 km	0.00 km	100.00 %
合併処理浄化槽 設置基数累計	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	603 基	588 基	15 基	102.55 %
水洗化貸付基数	下 水 道 事 業	0 基	0 基	0 基	—
	農村下水道事業 (個別排水処理事業)	0 基	0 基	0 基	—

(2) 事業収入に関する事項

	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
下水道事業	営 業 収 益	3,652,636,771 円	3,589,526,122 円	63,110,649 円	101.76 %
	営業外収益	1,158,328,269 円	1,166,598,527 円	△ 8,270,258 円	99.29 %
	小 計	4,810,965,040 円	4,756,124,649 円	54,840,391 円	101.15 %
農村下水道事業	営 業 収 益	62,484,656 円	65,683,859 円	△ 3,199,203 円	95.13 %
	営業外収益	59,447,312 円	46,102,184 円	13,345,128 円	128.95 %
	特 別 利 益	－ 円	1,984,657 円	△ 1,984,657 円	皆 減
	小 計	121,931,968 円	113,770,700 円	8,161,268 円	107.17 %
計	営 業 収 益	3,715,121,427 円	3,655,209,981 円	59,911,446 円	101.64 %
	営業外収益	1,217,775,581 円	1,212,700,711 円	5,074,870 円	100.42 %
	特 別 利 益	－ 円	1,984,657 円	△ 1,984,657 円	皆 減
	計	4,932,897,008 円	4,869,895,349 円	63,001,659 円	101.29 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (A－B)	比 率 A／B
下水道事業	営 業 費 用	3,713,699,837 円	3,695,815,887 円	17,883,950 円	100.48 %
	営業外費用	336,695,153 円	385,614,050 円	△ 48,918,897 円	87.31 %
	小 計	4,050,394,990 円	4,081,429,937 円	△ 31,034,947 円	99.24 %
農村下水道事業	営 業 費 用	110,397,453 円	106,122,238 円	4,275,215 円	104.03 %
	営業外費用	11,964,350 円	11,437,595 円	526,755 円	104.61 %
	小 計	122,361,803 円	117,559,833 円	4,801,970 円	104.08 %
計	営 業 費 用	3,824,097,290 円	3,801,938,125 円	22,159,165 円	100.58 %
	営業外費用	348,659,503 円	397,051,645 円	△ 48,392,142 円	87.81 %
	計	4,172,756,793 円	4,198,989,770 円	△ 26,232,977 円	99.38 %

(注) 消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

(150,000千円以上)

契約年月日	契約金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
令和 3. 8. 4	円 170,170,000	第1工区下水道新設工事	宮田帯東・松村・村田 特定建設工事共同企業体
3. 8.12	431,200,000	自家発電設備更新工事	川岸・振興・昭榮 特定建設工事共同企業体

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア) 企 業 債

(単位 円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
(下 水 道 事 業)				
財 務 省	4,902,367,418	0	673,253,759	4,229,113,659
かんぽ生命保険	2,110,753,072	0	304,749,017	1,806,004,055
地方公共団体金融機構	8,852,732,144	476,300,000	596,191,398	8,732,840,746
地方公務員共済組合連合会	13,696,000	0	9,120,000	4,576,000
北海道銀行	3,980,000	0	3,980,000	0
北 陸 銀 行	2,880,000	0	2,880,000	0
北 洋 銀 行	2,814,450,000	66,000,000	264,240,000	2,616,210,000
帯 広 信 用 金 庫	1,642,164,640	66,000,000	152,974,536	1,555,190,104
釧 路 信 用 金 庫	1,360,000	0	1,360,000	0
北 見 信 用 金 庫	1,360,000	0	1,360,000	0
網 走 信 用 金 庫	1,360,000	0	1,360,000	0
十 勝 信 用 組 合	1,360,000	0	1,360,000	0
帯 広 市 川 西 農 協	1,360,000	0	1,360,000	0
帯 広 大 正 農 協	1,360,000	0	1,360,000	0
小 計	20,351,183,274	608,300,000	2,015,548,710	18,943,934,564
(農 村 下 水 道 事 業)				
財 務 省	430,186,703	0	28,835,562	401,351,141
地方公共団体金融機構	283,038,074	33,400,000	6,914,514	309,523,560
帯 広 信 用 金 庫	12,761,716	0	1,126,314	11,635,402
小 計	725,986,493	33,400,000	36,876,390	722,510,103
合 計	21,077,169,767	641,700,000	2,052,425,100	19,666,444,667

イ) 一時借入金

「該当事項なし」

(3) その他会計経理に関する重要事項

「該当事項なし」

5. そ の 他

(1) 他会計負担金等の使途について

ア 他会計負担金（下水道事業収益 営業収益）のうち、

① 雨水処理負担金 739,005,342 円については、

雨水処理費相当額として、課税仕入れに 167,259,154 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 571,746,188 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

② 水質指導負担金 6,643,860 円については、

水質指導費相当額として、課税仕入れに 320,808 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 6,323,052 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

③ 普及促進負担金 10,941,887 円については、

普及促進費相当額として、課税仕入れに 225,348 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 10,716,539 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

④ 不明水処理負担金 22,506,439 円については、

不明水処理費相当額として、課税仕入れに 21,992,817 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 513,622 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

⑤ 臨時財政特例債等負担金 24,080,363 円については、

企業債償還利息に 24,080,363 円（特定収入以外）を充当した。

⑥ 児童手当負担金 1,098,000 円については、

職員給与費として、児童手当に 1,098,000 円（特定収入以外）を充当した。

⑦ 地方創生臨時交付金事業負担金 1,890,892 円については、

業務費相当額として、課税仕入れに 1,890,892 円（特定収入）を充当した。

イ 他会計補助金（下水道事業収益 営業収益） 143,006,751 円については、

下水道使用料減免相当額として、課税仕入れに 43,669,675 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 99,337,076 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

ウ 他会計補助金（下水道事業収益 営業外収益） 90,707,679 円については、

特定環境保全公共下水道事業費相当額として、課税仕入れに 27,699,216 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 63,008,463 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

エ 雑収益（下水道事業収益 営業外収益）のうち、

① 市町村アカデミー等研修受講助成金 30,000 円については、

課税仕入れに 17,768 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 12,232 円（特定収

入以外)をそれぞれ充当した。

- ② 委託契約解除違約金 309,495 円については、
課税仕入れに 308,813 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 682 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

オ 他会計負担金(農村下水道事業収益 営業収益)のうち、

- ① 分流式下水道等負担金 28,357,757 円については、
減価償却費及び資産減耗費及び企業債償還利息に 28,357,757 円(特定収入以外)を充当した。

- ② 高資本費対策負担金 2,973,035 円については、
減価償却費及び企業債償還利息に 2,973,035 円(特定収入以外)を充当した。

- ③ 法適用負担金 37,444 円については、
企業債償還利息に 37,444 円(特定収入以外)を充当した。

- ④ 個別排水処理事業負担金 2,654,084 円については、
企業債償還利息に 2,654,084 円(特定収入以外)を充当した。

- ⑤ 地方創生臨時交付金事業負担金 15,646 円については、
業務費相当額として、課税仕入れに 15,646 円(特定収入)を充当した。

カ 他会計補助金(農村下水道事業収益 営業外収益)47,213,199 円については、
農村下水道事業費相当額として、課税仕入れに 23,021,407 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 24,191,792 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

キ 雑収益(農村下水道事業収益 営業外収益)のうち、

- ① 委託契約解除違約金 26,352 円については、
課税仕入れに 24,224 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 2,128 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

- ② 工事契約解除違約金 650,100 円については、
課税仕入れに 650,100 円(特定収入)を充当した。

ク 他会計補助金(下水道事業資本的収入 他会計補助金)3,889,951 円については、
管渠建設工事・施設改良工事費等相当額として、課税仕入れに 3,884,952 円(特定収入)、課税仕入れ以外の仕入れに 4,999 円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

- ケ 受益者負担金（下水道事業資本的収入 分担金及び負担金） 759,742 円については、受益者負担金等業務費等相当額として、課税仕入れに 299,276 円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに 460,466 円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- コ 他会計負担金（下水道事業資本的収入 分担金及び負担金） 267,000 円については、流域下水道建設費に 267,000 円（特定収入）を充当した。
- サ 受益者分担金（農村下水道事業資本的収入 分担金及び負担金） 7,898,240 円については、浄化槽設備改良費に 7,898,240 円（特定収入）を充当した。

1. 令和3年度 帯広市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益	760,140,215
減 価 償 却 費	2,366,493,398
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 2,063,700
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,061,511
賞与引当金の増減額(△は減少)	301,307
長期前受金戻入額	△ 1,075,446,657
受取利息及び配当金	△ 13,791
支 払 利 息	321,697,413
固定資産除却損	2,628,996
未収金の増減額(△は増加)	△ 45,443,796
未払金の増減額(△は減少)	△ 30,746,395
その他資産負債の増減額	△ 14,009,596
小 計	2,286,598,905
利息及び配当金の受取額	13,791
利息の支払額	△ 321,697,413
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,964,915,283

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 988,833,465
無形固定資産の取得による支出	△ 63,499,958
国庫補助金による収入	388,406,567
国庫補助金の返還による支出	△ 27,500
他会計補助金による収入	1,948,814
分担金及び負担金による収入	8,946,810
控除対象外消費税圧縮額	△ 36,365,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 689,423,821

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	625,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,998,131,114
その他の企業債による収入	16,700,000
その他の企業債の償還による支出	△ 54,293,986
他会計出資金による収入	207,586,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,138,477

資金増加額(又は減少額)	72,352,985
資 金 期 首 残 高	1,070,431,909
資 金 期 末 残 高	1,142,784,894

2. 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益				4,810,965,040	
	営 業 収 益			3,652,636,771	
		下 水 道 使 用 料		2,673,953,889	
			下 水 道 使 用 料	2,673,953,889	
		他 会 計 負 担 金		806,166,783	
			一 般 会 計 負 担 金	806,166,783	
		他 会 計 補 助 金		143,006,751	
			一 般 会 計 補 助 金	143,006,751	
		その他営業収益		29,509,348	
			汚 泥 処 理 収 益	29,469,348	
			手 数 料	40,000	
	営 業 外 収 益			1,158,328,269	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		13,791	
			預 金 利 息	13,791	
		他 会 計 補 助 金		90,707,679	
			一 般 会 計 補 助 金	90,707,679	
		長期前受金戻入		1,063,898,444	
			国 庫 補 助 金	694,914,806	
			道 補 助 金	463,924	
			他 会 計 補 助 金	82,353,146	
			分 担 金 及 び 負 担 金	132,730,282	
			工 事 補 償 金	4,507,389	
			受 贈 財 産 評 価 額	146,331,239	
			その他長期前受金	2,597,658	
		雑 収 益		3,708,355	
			不用品売却収益	2,664,730	
			そ の 他 雑 収 益	1,043,625	

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
農 村 下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	下 水 道 使 用 料		121,931,968	
				62,484,656	
				28,446,690	
			下 水 道 使 用 料	28,446,690	
			他 会 計 負 担 金	34,037,966	
	営 業 外 収 益		一 般 会 計 負 担 金	34,037,966	
				59,447,312	
			他 会 計 補 助 金	47,213,199	
			一 般 会 計 補 助 金	47,213,199	
			長 期 前 受 金 戻 入	11,548,213	
			道 補 助 金	2,285,789	
			他 会 計 補 助 金	2,098,747	
			分 担 金 及 び 負 担 金	6,830,844	
			受 贈 財 産 評 価 額	332,833	
			雑 収 益	685,900	
			そ の 他 雑 収 益	685,900	
収 益 合 計				4,932,897,008	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用	営業費用	管渠費		4,050,394,990	
				3,713,699,837	
				404,977,817	
			報償費	151,500	
			被服費	80,400	
			備消耗品費	438,027	
			燃料費	143,897	
			光熱水費	7,300,030	
			通信運搬費	1,725,226	
			委託料	112,681,899	
			手数料料	107,200	
			貸借料	1,399,600	
			修繕費	279,358,800	
			材料費	847,780	
			負担金	163,229	
			保険料	580,229	
		水質指導費		252,334	
		処理場費	備消耗品費	101,600	
			通信運搬費	6,734	
			委託料	144,000	
				274,043,066	
			被服費	24,000	
			備消耗品費	511,784	
			燃料費	658,596	
			光熱水費	1,084,749	
			通信運搬費	384,808	
			委託料	180,410,728	
			手数料料	513,265	
			貸借料	537,106	
			修繕費	28,223,000	
			動力費	61,231,682	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			保 險 料	463,348	
		普 及 促 進 費		3,362,715	
			備 消 耗 品 費	11,530	
			通 信 運 搬 費	152,334	
			負 担 金	3,198,851	
		業 務 費		139,013,530	
			負 担 金	131,125,205	
			貸 倒 引 当 金 額	7,842,688	
			繰 入 額		
			貸 倒 損 失	45,637	
		総 係 費		23,273,916	
			旅 費	1,230	
			被 服 費	28,300	
			備 消 耗 品	16,120	
			委 託 料	3,670,465	
			手 数 料	12,790	
			負 担 金	19,538,931	
			貸 倒 引 当 金 額	6,080	
			繰 入 額		
		職 員 給 与 費		100,019,749	
			給 料	47,830,500	予算額 67,213,000
			手 当	21,028,849	予算額 32,406,000
			賞 与 引 当 金 額	8,161,683	予算額 9,786,000
			繰 入 額		
			退 職 給 付 費	7,651,200	予算額 7,752,000
			法 定 福 利 費	15,347,517	予算額 21,912,000
		流 域 下 水 道 費		445,428,416	
			負 担 金	445,428,416	
		減 価 償 却 費		2,320,578,588	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
農 村 下 水 道 事 業 費 用	営 業 外 費 用	資 産 減 耗 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,170,445,396	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	150,133,192	
				2,749,706	
			固 定 資 産 除 却 費	2,749,706	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		336,695,153	
				311,897,431	
		雑 支 出	企 業 債 利 息	311,897,431	
				24,797,722	
			そ の 他 雑 損	746,025	
			そ の 他 雑 支 出	24,051,697	
	営 業 費 用	管 渠 費		122,361,803	
				110,397,453	
				3,937,561	
			光 熱 水 費	144,143	
			通 信 運 搬 費	57,538	
			委 託 料	2,580,000	
			修 繕 費	1,155,000	
			保 険 料	880	
			処 理 場 費	4,125,248	
			備 消 耗 品 費	139,867	
			光 熱 水 費	51,835	
			通 信 運 搬 費	28,969	
			委 託 料	3,369,800	
			手 数 料	20,000	
			修 繕 費	30,000	
			動 力 費	480,551	
			保 険 料	4,226	
		浄 化 槽 費		50,770,139	
			備 消 耗 品 費	16,200	
			通 信 運 搬 費	1,168	
			委 託 料	38,412,106	
			手 数 料	4,474,000	

費 用

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
			修 繕 費	7,866,665	
		普 及 促 進 費		169,293	
			負 担 金	169,293	
		業 務 費		1,350,822	
			負 担 金	1,350,822	
		総 係 費		120,229	
			委 託 料	117,919	
			手 数 料	2,310	
		職 員 給 与 費		3,965,061	
			給 料	1,924,200	予算額 4,008,000
			手 当	1,046,431	予算額 2,410,000
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	293,545	予算額 661,000
			退 職 給 付 費	86,000	予算額 806,000
			法 定 福 利 費	614,885	予算額 1,342,000
		減 価 償 却 費		45,914,810	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	45,914,810	
		資 産 減 耗 費		44,290	
			固 定 資 産 除 却 費	44,290	
	営 業 外 費 用			11,964,350	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		9,799,982	
			企 業 債 利 息	9,799,982	
		雑 支 出		2,164,368	
			そ の 他 雑 支 出	2,164,368	
費 用 合 計				4,172,756,793	

3. 資本的収入支出明細書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業 資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		1,182,343,162	
				591,600,000	
				591,600,000	
			公 共 下 水 道 事 業 費	344,700,000	
			資本費平準化債	131,600,000	
			下水道事業債 (特別措置分)	115,300,000	
				388,406,567	
			社会資本整備 総合交付金	388,406,567	
			社会資本整備 総合交付金	388,406,567	
				197,398,074	
	国 庫 補 助 金	社会資本整備 総合交付金		388,406,567	
				388,406,567	
	他会計出資金	他会計出資金		197,398,074	
				197,398,074	
	他会計補助金	他会計補助金	一般会計出資金	197,398,074	
				3,889,951	
	分 担 金 及 び 負 担 金	受益者分担金		3,889,951	
				3,889,951	
	分 担 金 及 び 負 担 金	受益者負担金	一般会計補助金	3,889,951	
				1,048,570	
農村下水道事業 資本的収入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		21,828	
				21,828	
				759,742	
				759,742	
				267,000	
				267,000	
				51,486,789	
				33,400,000	
				33,400,000	
			農 業 集 落 排 水 事 業 費	3,100,000	
			個 別 排 水 処 理 事 業 費	30,300,000	

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
	他会計出資金			10,188,549	
		他会計出資金		10,188,549	
			一般会計出資金	10,188,549	
	分担金及び 負担金			7,898,240	
		受益者分担金		7,898,240	
			受益者分担金	7,898,240	
収入合計				1,233,829,951	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道の事業 資本的支出				3,017,708,241	
	建設改良費			1,002,132,031	
		管渠建設費		530,140,041	
			旅 費	164,056	
			被 服 費	90,100	
			備 消 耗 品 費	399,722	
			燃 料 費	62,621	
			通 信 運 搬 費	11,396	
			委 託 料	20,378,550	
			手 数 料	350	
			賃 借 料	1,766,034	
			補 償 金	16,642,400	
			負 担 金	909,437	
			工 事 請 負 費	489,688,000	
			保 險 料	27,375	
		施設設備改良費		364,512,729	
			旅 費	15,828	
			被 服 費	35,800	
			備 消 耗 品 費	225,128	
			燃 料 費	79,093	
			委 託 料	46,317,450	
			手 数 料	11,000	
			賃 借 料	553,800	
			工 事 請 負 費	317,251,818	
			保 險 料	22,812	
		受益者負担金等 業 務 費		3,510,550	
			備 消 耗 品 費	11,040	
			印 刷 製 本 費	1,533	
			通 信 運 搬 費	5,561	
			委 託 料	3,491,841	
			手 数 料	575	
		流域下水道 建 設 費		63,499,958	
			負 担 金	63,499,958	
		職 員 給 与 費		40,468,753	
			給 料	21,575,700	予算額 25,972,000
			手 当	11,960,458	予算額 16,476,000
			法 定 福 利 費	6,932,595	予算額 8,950,000

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
農村下水道事業 資本的支出	償 還 金	企業債償還金		2,015,548,710	
				2,015,548,710	
	返 還 金	企業債償還金	企業債償還金	2,015,548,710	
				27,500	
		社会資本整備 総合交付金 返 還 金		27,500	
			社会資本整備 総合交付金 返 還 金	27,500	
				84,168,541	
	建設改良費			47,292,151	
		管 渠 建 設 費		1,000,000	
			工 事 請 負 費	1,000,000	
		施 設 設 備 改 良 費		2,035,000	
			工 事 請 負 費	2,035,000	
		浄 化 槽 設 備 改 良 費		40,220,926	
			備 消 耗 品 費	16,200	
			通 信 運 搬 費	4,726	
			委 託 料	2,910,000	
			工 事 請 負 費	37,290,000	
		受益者負担金等 業 務 費		133,248	
			印 刷 製 本 費	1,460	
			通 信 運 搬 費	12,829	
			委 託 料	114,510	
			手 数 料	4,449	
		職 員 給 与 費		3,902,977	
			給 料	2,582,400	予算額 4,008,000
			手 当	564,640	予算額 2,955,000
			法 定 福 利 費	755,937	予算額 1,455,000
	償 還 金			36,876,390	
		企業債償還金		36,876,390	
			企業債償還金	36,876,390	
支出合計				3,101,876,782	

4. 固 定 資 産

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	163,961,406	0	0	163,961,406
施設用地	163,961,406	0	0	163,961,406
建物	2,003,795,436	0	0	2,003,795,436
事務所用建物	27,021,516	0	0	27,021,516
施設用建物	1,663,058,247	0	0	1,663,058,247
その他建物	21,769,903	0	0	21,769,903
建物付属設備	291,945,770	0	0	291,945,770
構築物	99,733,568,655	745,891,416	228,568	100,479,231,503
管渠設備	94,345,818,398	583,267,551	228,568	94,928,857,381
処理場設備	3,656,627,782	92,648,784	0	3,749,276,566
浄化槽	756,833,349	44,257,151	0	801,090,500
その他構築物	974,289,126	25,717,930	0	1,000,007,056
機械及び装置	7,667,577,864	156,289,681	50,342,350	7,773,525,195
処理機械設備	2,850,808,090	80,418,507	49,606,889	2,881,619,708
電気設備	4,112,222,002	0	0	4,112,222,002
ポンプ設備	499,366,069	75,871,174	683,306	574,553,937
その他機械装置	205,181,703	0	52,155	205,129,548
車両運搬具	1,237,600	0	1,237,600	0
工具器具及び備品	64,485,110	171,600	0	64,656,710
建設仮勘定	132,798,147	158,784,055	23,183,423	268,398,779
合計	109,767,424,218	1,061,136,752	74,991,941	110,753,569,029

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	3,697,674,373	63,499,958	0
流域下水道施設利用権	3,697,674,373	63,499,958	0
電話加入権	3,825,437	0	0
合計	3,701,499,810	63,499,958	0

(3)投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	5,452,131	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	163,961,406	
0	0	0	163,961,406	
50,265,905	0	1,418,919,684	584,875,752	
486,386	0	11,186,864	15,834,652	
44,377,070	0	1,130,831,839	532,226,408	
979,645	0	18,613,261	3,156,642	
4,422,804	0	258,287,720	33,658,050	
1,913,860,844	178,571	52,163,860,139	48,315,371,364	
1,761,566,751	178,571	49,182,417,762	45,746,439,619	
93,037,540	0	2,425,784,374	1,323,492,192	
41,240,653	0	81,178,319	719,912,181	
18,015,900	0	474,479,684	525,527,372	
249,380,608	47,825,231	5,618,751,020	2,154,774,175	
76,911,340	47,126,544	2,097,409,305	784,210,403	
150,646,800	0	3,042,138,671	1,070,083,331	
14,627,912	649,140	356,387,820	218,166,117	
7,194,556	49,547	122,815,224	82,314,324	
0	1,175,720	0	0	
2,852,849	0	43,424,633	21,232,077	
0	0	0	268,398,779	
2,216,360,206	49,179,522	59,244,955,476	51,508,613,553	

(単位 円)

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
150,133,192	3,611,041,139	
150,133,192	3,611,041,139	
0	3,825,437	
150,133,192	3,614,866,576	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
5,452,131	

5. 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
建設改良費等の財源に 充てるための企業債				
(下水道事業)				
平成 3年度 企業債	平成 4. 3. 25	1,648,300,000	32,498,495	1,648,300,000
平成 3年度 企業債	平成 4. 3. 25	58,300,000	4,147,129	58,300,000
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	2,133,900,000	131,211,535	1,996,851,651
平成 4年度 企業債	平成 5. 3. 25	220,880,000	13,581,707	206,694,125
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	179,100,000	9,944,208	158,099,266
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	1,835,500,000	101,912,864	1,620,274,720
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	101,200,000	5,618,949	89,333,588
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	15,300,000	971,275	15,300,000
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	774,400,000	49,160,507	774,400,000
平成 5年度 企業債	平成 6. 3. 23	43,900,000	2,786,862	43,900,000
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	88,500,000	5,070,758	71,811,128
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	14,800,000	847,991	12,009,093
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	41,100,000	2,354,895	33,349,574
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 27	1,385,400,000	81,224,405	1,165,227,337
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	730,500,000	48,407,839	679,765,482
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	46,600,000	3,088,030	43,363,548
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	22,100,000	1,464,495	20,565,115
平成 6年度 企業債	平成 7. 3. 30	7,900,000	523,507	7,351,331
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	755,000,000	42,888,813	664,960,698
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	56,000,000	3,181,157	49,321,588
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 22	2,200,000	124,974	1,937,634
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	151,200,000	7,691,085	117,706,476
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 25	4,600,000	233,988	3,581,017
平成 7年度 企業債	平成 8. 3. 29	1,533,200,000	79,315,050	1,233,560,337
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 21	100,000,000	4,576,000	100,000,000
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	83,800,000	3,991,536	62,089,317
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 25	273,100,000	13,008,215	202,345,971
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	1,392,200,000	67,241,222	1,065,366,811
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	526,100,000	28,280,153	436,205,897
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	39,400,000	2,117,920	32,667,766
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	128,500,000	6,907,431	106,543,352
平成 8年度 企業債	平成 9. 3. 28	129,100,000	6,916,623	107,136,005
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 20	100,000,000	4,544,000	95,424,000
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	1,123,900,000	50,385,644	798,446,719
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	53,600,000	2,402,946	38,078,784
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	94,500,000	4,236,536	67,135,168

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
0		5.50	令和 4. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
0		5.50	令和 4. 3. 25	流域下水道事業(財務省)
137,048,349		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
14,185,875		4.40	令和 5. 3. 25	公共下水道事業(財務省)
21,000,734		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
215,225,280		3.65	令和 6. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
11,866,412		3.65	令和 6. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
0		3.75	令和 4. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		3.75	令和 4. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
0		3.75	令和 4. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
16,688,872		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
2,790,907		4.65	令和 7. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
7,750,426		4.65	令和 7. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
220,172,663		4.65	令和 6. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
50,734,518		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
3,236,452		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
1,534,885		4.75	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
548,669		4.75	令和 5. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
90,039,302		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
6,678,412		3.25	令和 6. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
262,366		3.25	令和 6. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
33,493,524		3.40	令和 8. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
1,018,983		3.40	令和 8. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
299,639,663		3.40	令和 7. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
0		2.70	令和 4. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
21,710,683		2.80	令和 9. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
70,754,029		2.80	令和 9. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
326,833,189		2.80	令和 8. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
89,894,103		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
6,732,234		2.90	令和 7. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
21,956,648		2.90	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
21,963,995		2.85	令和 7. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,576,000		2.10	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公務員共済組合連合会)
325,453,281		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
15,521,216		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
27,364,832		2.10	令和10. 3. 1	流域下水道事業(財務省)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	641,600,000	28,763,617	455,808,715
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	562,800,000	28,221,368	443,532,049
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	49,200,000	2,467,113	38,773,591
平成 9年度 企業債	平成10. 3. 25	333,600,000	16,728,230	262,903,858
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	204,400,000	9,977,625	151,262,073
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	64,400,000	3,143,636	47,657,915
平成10年度 企業債	平成11. 3. 24	273,700,000	13,360,450	202,546,132
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	878,200,000	37,649,716	548,441,912
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	167,600,000	7,185,257	104,667,348
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	546,700,000	23,590,415	354,807,475
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	23,000,000	1,095,056	15,951,639
平成11年度 企業債	平成12. 2. 21	14,700,000	706,883	10,550,379
平成11年度 企業債	平成12. 3. 24	156,800,000	6,722,244	97,922,674
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	378,200,000	18,006,533	262,300,446
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	25,900,000	1,233,129	17,962,935
平成11年度 企業債	平成12. 3. 30	90,400,000	4,304,047	62,696,880
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	855,700,000	36,048,060	523,353,351
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	92,100,000	3,879,896	56,329,138
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	49,800,000	2,330,550	33,589,548
平成12年度 企業債	平成13. 2. 28	20,900,000	978,082	14,096,820
平成12年度 企業債	平成13. 3. 26	531,000,000	22,133,688	315,091,762
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	189,800,000	8,774,878	124,034,938
平成12年度 企業債	平成13. 3. 22	48,800,000	2,256,132	31,890,964
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	282,700,000	12,987,947	167,901,415
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	82,500,000	3,790,257	48,998,467
平成13年度 企業債	平成14. 3. 22	10,200,000	468,613	6,057,993
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	117,500,000	4,849,649	62,693,729
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	585,400,000	24,161,568	312,348,154
平成13年度 企業債	平成14. 3. 25	168,800,000	6,966,985	90,065,543
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	432,700,000	17,451,299	226,301,283
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	216,500,000	9,631,377	123,729,629
平成14年度 企業債	平成15. 3. 25	135,500,000	6,027,952	77,438,171
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	118,100,000	4,675,706	54,092,538
平成15年度 企業債	平成16. 3. 31	418,200,000	16,556,987	191,545,294
平成15年度 企業債	平成16. 3. 25	129,300,000	5,119,126	59,222,398
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	139,600,000	6,137,039	71,402,427
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	2,000,000	87,923	1,022,956
平成15年度 企業債	平成16. 3. 23	223,200,000	9,812,230	114,162,047
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	101,700,000	3,939,052	42,247,606
平成16年度 企業債	平成17. 3. 25	388,300,000	15,039,662	161,305,261
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	121,000,000	5,210,697	55,886,421

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年 %	償還終期	備 考
185,791,285		2.10	令和10. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
119,267,951		2.20	令和 8. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,426,409		2.20	令和 8. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
70,696,142		2.20	令和 8. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
53,137,927		2.10	令和 9. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
16,742,085		2.10	令和 9. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
71,153,868		2.10	令和 9. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
329,758,088		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
62,932,652		2.00	令和12. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
191,892,525		1.90	令和11. 9. 25	公共下水道事業(財務省)
7,048,361		2.00	令和10. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,149,621		2.00	令和 9. 9. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
58,877,326		2.00	令和12. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
115,899,554		2.00	令和10. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
7,937,065		2.00	令和10. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
27,703,120		2.00	令和10. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
332,346,649		1.70	令和12. 9. 30	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
35,770,862		1.70	令和12. 9. 25	流域下水道事業(財務省)
16,210,452		1.80	令和10. 9. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
6,803,180		1.80	令和10. 9. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
215,908,238		1.60	令和13. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
65,765,062		1.70	令和11. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
16,909,036		1.70	令和11. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
114,798,585		2.20	令和12. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
33,501,533		2.20	令和12. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
4,142,007		2.20	令和12. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
54,806,271		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
273,051,846		2.20	令和14. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
78,734,457		2.20	令和14. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
206,398,717		1.20	令和15. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
92,770,371		1.35	令和13. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
58,061,829		1.35	令和13. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
64,007,462		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
226,654,706		2.00	令和16. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
70,077,602		2.00	令和16. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
68,197,573		1.90	令和14. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
977,044		1.90	令和14. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
109,037,953		1.90	令和14. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
59,452,394		2.10	令和17. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
226,994,739		2.10	令和17. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
65,113,579		2.10	令和15. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成16年度 企業債	平成17. 3. 23	161,500,000	6,954,774	74,592,205
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	642,300,000	24,363,293	241,942,815
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	325,600,000	13,757,404	137,269,820
平成17年度 企業債	平成18. 3. 27	92,700,000	3,516,234	34,918,416
平成17年度 企業債	平成18. 3. 23	96,100,000	4,060,462	40,514,835
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	285,300,000	16,780,000	218,140,000
平成17年度 企業債	平成18. 3. 31	81,000,000	4,760,000	61,880,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	479,700,000	17,819,484	162,498,670
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	259,600,000	10,706,341	97,424,081
平成18年度 企業債	平成19. 3. 28	49,600,000	1,842,498	16,802,031
平成18年度 企業債	平成19. 3. 23	51,000,000	2,103,326	19,139,552
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	285,300,000	16,780,000	201,360,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	43,600,000	2,560,000	30,720,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	40,100,000	2,340,000	28,080,000
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	169,600,000	9,980,000	119,760,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	542,600,000	21,946,858	181,951,608
平成19年度 企業債	平成20. 3. 25	214,900,000	8,692,185	72,063,034
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	278,700,000	16,386,744	180,254,184
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	73,900,000	4,345,102	47,796,122
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	180,600,000	10,618,752	116,806,272
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	619,900,000	24,793,161	185,816,907
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	78,800,000	2,841,140	21,293,444
平成20年度 企業債	平成21. 3. 25	114,100,000	4,563,478	34,201,821
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	284,400,000	16,722,000	167,220,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	31,600,000	1,858,000	18,580,000
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	28,600,000	1,681,606	16,816,060
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	187,200,000	11,006,888	110,068,880
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	619,800,000	21,625,147	142,304,364
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	21,500,000	750,146	4,936,340
平成21年度 企業債	平成22. 3. 25	120,400,000	4,200,819	27,643,505
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	6,200,000	364,706	3,282,354
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	302,900,000	17,820,000	160,380,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	62,900,000	3,700,000	33,300,000
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	186,200,000	10,952,942	98,576,478
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	559,000,000	19,406,753	111,121,724
平成22年度 企業債	平成23. 3. 24	76,900,000	2,669,731	15,286,691
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	141,500,000	8,320,000	66,560,000
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	150,900,000	8,871,994	70,975,954
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	40,900,000	2,404,669	19,237,352
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	188,600,000	11,088,523	88,708,182
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	94,700,000	3,283,709	15,876,525

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備考
86,907,795		2.10	令和15. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
400,357,185		2.10	令和18. 3. 31	公共下水道事業(かんぽ生命保険)
188,330,180		2.00	令和16. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
57,781,584		2.10	令和18. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
55,585,165		2.00	令和16. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
67,160,000		0.205	令和 8. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
19,120,000		0.205	令和 8. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
317,201,330		2.10	令和19. 3. 1	公共下水道事業(財務省)
162,175,919		2.15	令和17. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
32,797,969		2.10	令和19. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
31,860,448		2.15	令和17. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
83,940,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
12,880,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
12,020,000		0.30	令和 9. 3. 31	資本費平準化債(帯広信用金庫)
49,840,000		0.30	令和 9. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
360,648,392		2.10	令和18. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
142,836,966		2.10	令和18. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
98,445,816		0.30	令和10. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
26,103,878		0.30	令和10. 3. 31	資本費平準化債(北洋銀行)
63,793,728		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
434,083,093		1.90	令和19. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
57,506,556		1.90	令和21. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
79,898,179		1.90	令和19. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
117,180,000		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
13,020,000		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
11,783,940		0.30	令和10. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
77,131,120		0.30	令和10. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
477,495,636		2.10	令和22. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
16,563,660		2.10	令和22. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
92,756,495		2.10	令和22. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
2,917,646		0.30	令和11. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
142,520,000		0.30	令和11. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
29,600,000		0.30	令和11. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
87,623,522		0.30	令和11. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
447,878,276		1.90	令和23. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
61,613,309		1.90	令和23. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
74,940,000		0.205	令和12. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
79,924,046		0.205	令和12. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
21,662,648		0.205	令和12. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
99,891,818		0.205	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
78,823,475		1.70	令和24. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	366, 200, 000	12, 697, 930	61, 393, 696
平成23年度 企業債	平成24. 3. 27	104, 300, 000	3, 616, 587	17, 485, 970
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	269, 800, 000	15, 863, 519	111, 044, 633
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	42, 000, 000	2, 469, 488	17, 286, 415
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	185, 100, 000	10, 883, 385	76, 183, 696
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	237, 700, 000	13, 510, 171	78, 882, 004
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	44, 000, 000	2, 500, 831	14, 601, 634
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	133, 000, 000	7, 820, 000	46, 920, 000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	51, 500, 000	3, 025, 770	18, 154, 622
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	620, 000, 000	68, 960, 000	620, 000, 000
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	266, 500, 000	9, 264, 617	36, 242, 062
平成24年度 企業債	平成25. 3. 28	18, 400, 000	2, 322, 995	16, 067, 704
平成24年度 企業債	平成25. 3. 26	73, 500, 000	2, 555, 157	9, 995, 466
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	63, 700, 000	2, 205, 030	6, 523, 865
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	275, 400, 000	9, 533, 206	28, 205, 218
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	50, 500, 000	1, 748, 101	5, 171, 982
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	207, 000, 000	11, 686, 231	57, 282, 696
平成25年度 企業債	平成26. 3. 25	46, 100, 000	2, 602, 586	12, 757, 162
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	102, 400, 000	6, 020, 000	30, 100, 000
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	67, 500, 000	3, 969, 916	19, 849, 580
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	21, 300, 000	744, 164	1, 479, 478
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	27, 500, 000	960, 776	1, 910, 125
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	509, 800, 000	17, 811, 035	35, 410, 246
平成26年度 企業債	平成27. 3. 24	54, 700, 000	1, 911, 070	3, 799, 412
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	195, 800, 000	11, 515, 666	46, 062, 670
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48, 300, 000	2, 840, 688	11, 362, 746
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	172, 200, 000	10, 127, 670	40, 510, 680
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	34, 500, 000	1, 298, 890	1, 298, 890
平成27年度 企業債	平成28. 3. 24	430, 300, 000	16, 200, 359	16, 200, 359
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	28, 200, 000	713, 689	713, 689
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	193, 900, 000	11, 269, 357	33, 740, 600
平成27年度 企業債	平成28. 3. 25	50, 500, 000	2, 935, 031	8, 787, 522
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	104, 200, 000	6, 120, 000	18, 360, 000
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	62, 900, 000	3, 698, 614	11, 095, 842
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	28, 900, 000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 30	430, 000, 000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 27	41, 800, 000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	173, 600, 000	10, 506, 404	21, 012, 808
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39, 550, 000	2, 393, 596	4, 787, 192
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	13, 150, 000	795, 848	1, 591, 696
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	160, 900, 000	9, 737, 790	19, 475, 580

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
304,806,304		1.70	令和24. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
86,814,030		1.70	令和24. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
158,755,367		0.50	令和13. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
24,713,585		0.50	令和13. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
108,916,304		0.50	令和13. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
158,817,996		1.10	令和15. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
29,398,366		1.10	令和15. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
86,080,000		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
33,345,378		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
0		0.968	令和 3. 9. 30	公的資金補償金免除借換債(協調融資団)
230,257,938		1.50	令和25. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
2,332,296		0.40	令和 5. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
63,504,534		1.50	令和25. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
57,176,135		1.40	令和26. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
247,194,782		1.40	令和26. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
45,328,018		1.40	令和26. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
149,717,304		1.00	令和16. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
33,342,838		1.00	令和16. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
72,300,000		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
47,650,420		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
19,820,522		1.20	令和27. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
25,589,875		1.20	令和27. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
474,389,754		1.20	令和27. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
50,900,588		1.20	令和27. 3. 20	流域下水道事業(地方公共団体金融機構)
149,737,330		0.80	令和16. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
36,937,254		0.80	令和16. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
131,689,320		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
33,201,110		0.50	令和28. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
414,099,641		0.50	令和28. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
27,486,311		0.70	令和38. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
160,159,400		0.20	令和18. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
41,712,478		0.20	令和18. 3. 1	資本費平準化債(財務省)
85,840,000		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
51,804,158		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
28,900,000		0.60	令和29. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
430,000,000		0.60	令和29. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
41,800,000		0.80	令和39. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
152,587,192		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債 (帯広信用金庫)
34,762,808		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債 (帯広信用金庫)
11,558,304		0.30	令和18. 9. 30	資本費平準化債 (北洋銀行)
141,424,420		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	14,900,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 29	387,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 26	10,000,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	152,600,000	9,242,304	9,242,304
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	41,900,000	2,537,696	2,537,696
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	13,100,000	792,792	792,792
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	153,300,000	9,277,478	9,277,478
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	28,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 28	317,400,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	137,200,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	32,700,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	24,600,000	0	0
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	147,600,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	281,900,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 25	58,500,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	116,200,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 30	56,800,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	69,000,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	69,000,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	235,900,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	93,100,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	59,700,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	63,750,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	63,750,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	92,800,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	251,900,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	69,200,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	62,400,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 31	57,650,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 31	57,650,000	0	0
合 計		43,303,780,000	1,961,254,724	24,949,695,808
(農村下水道事業)				
平成10年度 企業債	平成11. 5. 25	3,900,000	168,521	2,636,989
平成10年度 企業債	平成11. 5. 28	2,000,000	96,147	1,492,555
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	45,300,000	1,942,078	28,290,161
平成11年度 企業債	平成12. 5. 26	72,600,000	3,112,468	45,339,198
平成11年度 企業債	平成12. 5. 30	23,100,000	1,099,817	16,020,995
平成12年度 企業債	平成13. 5. 25	34,900,000	1,454,738	20,709,422
平成12年度 企業債	平成13. 5. 25	49,500,000	2,063,310	29,372,961
平成12年度 企業債	平成13. 5. 30	16,900,000	781,325	11,044,208
平成12年度 企業債	平成13. 5. 30	23,500,000	1,086,458	15,357,328

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
14,900,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
387,000,000		0.60	令和30. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
10,000,000		0.70	令和40. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
143,357,696		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
39,362,304		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
12,307,208		0.30	令和19. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
144,022,522		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
28,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
317,400,000		0.50	令和31. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
137,200,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
32,700,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(帯広信用金庫)
24,600,000		0.30	令和20. 9. 30	資本費平準化債(北洋銀行)
147,600,000		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
281,900,000		0.30	令和32. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
58,500,000		0.30	令和42. 3. 1	流域下水道事業(財務省)
116,200,000		0.10	令和22. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
56,800,000		0.10	令和22. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
69,000,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
69,000,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
235,900,000		0.50	令和33. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
93,100,000		0.30	令和23. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
59,700,000		0.30	令和23. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
63,750,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
63,750,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
92,800,000		0.70	令和34. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
251,900,000		0.70	令和34. 3. 20	公共下水道事業(地方公共団体金融機構)
69,200,000		0.50	令和24. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
62,400,000		0.50	令和24. 3. 20	資本費平準化債(地方公共団体金融機構)
57,650,000		0.30	令和23. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
57,650,000		0.30	令和23. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
18,354,084,192				
1,263,011		1.70	令和11. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
507,445		1.80	令和 9. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
17,009,839		2.00	令和12. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
27,260,802		2.00	令和12. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
7,079,005		2.00	令和10. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
14,190,578		1.60	令和13. 3. 25	清川農業集落排水事業(財務省)
20,127,039		1.60	令和13. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
5,855,792		1.70	令和11. 3. 20	清川農業集落排水事業(地方公共団体金融機構)
8,142,672		1.70	令和11. 3. 20	個別排水処理施設整備(地方公共団体金融機構)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成13年度 企業債	平成14. 5. 27	74,000,000	3,051,549	39,707,325
平成14年度 企業債	平成15. 5. 26	61,800,000	2,489,076	32,892,851
平成15年度 企業債	平成16. 5. 27	57,700,000	2,282,018	26,251,408
平成16年度 企業債	平成17. 5. 27	41,500,000	1,610,655	17,364,932
平成17年度 企業債	平成18. 5. 29	41,400,000	1,560,657	15,352,403
平成18年度 企業債	平成19. 5. 28	38,800,000	1,441,309	13,143,525
平成19年度 企業債	平成20. 5. 27	30,500,000	1,103,973	9,117,681
平成20年度 企業債	平成21. 4. 24	21,600,000	1,287,847	11,947,977
平成21年度 企業債	平成22. 4. 26	34,700,000	1,210,701	7,967,023
平成22年度 企業債	平成23. 4. 25	33,300,000	1,146,944	6,551,451
平成23年度 企業債	平成24. 4. 24	38,300,000	1,316,377	6,352,213
平成24年度 企業債	平成25. 4. 24	40,800,000	1,593,341	6,251,339
平成25年度 企業債	平成26. 4. 24	41,500,000	1,584,645	4,688,374
平成26年度 企業債	平成27. 4. 23	25,900,000	1,016,952	2,023,810
平成27年度 企業債	平成28. 4. 27	29,700,000	1,249,170	1,249,170
平成28年度 企業債	平成29. 4. 27	36,000,000	0	0
平成28年度 企業債	平成29. 5. 31	5,800,000	719,200	2,157,600
平成29年度 企業債	平成30. 4. 26	33,100,000	0	0
平成29年度 企業債	平成30. 5. 31	800,000	99,884	199,768
平成30年度 企業債	平成31. 4. 25	38,500,000	0	0
平成30年度 企業債	令和 1. 5. 31	2,500,000	307,230	307,230
平成31年度 企業債	令和 2. 3. 26	31,500,000	0	0
平成31年度 企業債	令和 2. 3. 31	5,200,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 30	26,300,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	3,100,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 30	30,300,000	0	0
合 計		1,096,300,000	36,876,390	373,789,897
合 計		44,400,080,000	1,998,131,114	25,323,485,705
そ の 他 の 企 業 債				
平成18年度 企業債	平成19. 3. 30	119,100,000	7,000,000	84,000,000
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	3,200,000	188,154	2,069,694
平成19年度 企業債	平成20. 3. 21	114,900,000	6,755,784	74,313,624
平成20年度 企業債	平成21. 3. 30	100,200,000	5,891,506	58,915,060
平成21年度 企業債	平成22. 3. 30	103,400,000	6,082,352	54,741,168
平成22年度 企業債	平成23. 3. 30	95,500,000	5,614,814	44,918,512
平成23年度 企業債	平成24. 3. 29	86,800,000	5,103,608	35,725,256
平成24年度 企業債	平成25. 3. 25	81,600,000	4,794,230	28,765,378
平成25年度 企業債	平成26. 3. 28	50,500,000	2,970,084	14,850,420
平成26年度 企業債	平成27. 3. 30	48,900,000	2,875,976	11,503,904

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年 %	償還終期	備 考
34,292,675		2.10	令和14. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
28,907,149		0.90	令和15. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
31,448,592		2.10	令和16. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
24,135,068		2.00	令和17. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
26,047,597		2.30	令和18. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
25,656,475		2.10	令和19. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
21,382,319		2.20	令和20. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
9,652,023		1.70	令和11. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
26,732,977		2.10	令和22. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
26,748,549		2.00	令和23. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
31,947,787		1.80	令和24. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
34,548,661		1.30	令和23. 3. 25	個別排水処理施設整備事業(財務省)
36,811,626		1.40	令和24. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
23,876,190		1.00	令和25. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
28,450,830		0.30	令和26. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
36,000,000		0.50	令和24. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
3,642,400		0.30	令和 9. 3. 31	水道施設更新基本計画策定(帯広信用金庫)
33,100,000		0.40	令和25. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
600,232		0.30	令和10. 3. 31	水道施設更新基本計画策定(帯広信用金庫)
38,500,000		0.30	令和26. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
2,192,770		0.30	令和11. 3. 31	一元化・法適用化移行事業(帯広信用金庫)
31,500,000		0.20	令和27. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
5,200,000		0.30	令和11. 9. 30	一元化・法適用化移行事業(帯広信用金庫)
26,300,000		0.40	令和28. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
3,100,000		0.30	令和19. 3. 20	農業集落排水施設整備事業(地方公共団体金融機構)
30,300,000		0.60	令和29. 3. 20	個別排水処理施設整備事業(地方公共団体金融機構)
722,510,103				
19,076,594,295				
35,100,000		0.30	令和 9. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
1,130,306		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
40,586,376		0.30	令和10. 3. 31	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
41,284,940		0.30	令和10. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
48,658,832		0.30	令和11. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
50,581,488		0.205	令和12. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
51,074,744		0.50	令和13. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
52,834,622		1.00	令和14. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
35,649,580		1.00	令和15. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
37,396,096		0.80	令和16. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
平成27年度 企業債	平成28. 3. 30	43,900,000	2,581,386	7,744,158
平成28年度 企業債	平成29. 3. 31	39,100,000	2,366,362	4,732,724
平成29年度 企業債	平成30. 3. 30	34,200,000	2,069,730	2,069,730
平成30年度 企業債	平成31. 3. 29	29,700,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	12,700,000	0	0
令和元年度 企業債	令和 2. 3. 31	12,700,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	10,550,000	0	0
令和 2年度 企業債	令和 3. 3. 31	10,550,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 31	8,350,000	0	0
令和 3年度 企業債	令和 4. 3. 31	8,350,000	0	0
合 計		1,014,200,000	54,293,986	424,349,628
総 合 計		45,414,280,000	2,052,425,100	25,747,835,333

※未償還残高のうち固定負債：17,692,643,068円 流動負債：1,973,801,599円

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 年%	償還終期	備 考
36,155,842		0.50	令和17. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
34,367,276		0.30	令和18. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
32,130,270		0.30	令和19. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
29,700,000		0.30	令和20. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
12,700,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
12,700,000		0.30	令和21. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
10,550,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
10,550,000		0.30	令和22. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
8,350,000		0.30	令和23. 9. 30	下水道事業債特別措置分(帯広信用金庫)
8,350,000		0.30	令和23. 9. 30	下水道事業債特別措置分(北洋銀行)
589,850,372				
19,666,444,667				

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 4～15年

ロ. 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 耐用年数

施設利用権 50年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末の退職手当要支給額における、下水道事業会計が負担すべき金額を計上している。計上額の算定に当たっては、職員が下水道事業会計に在職した月数に基づき、負担額の算定を行っている。

ハ. 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引はない。

3. 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「一般会計から公営企業会計に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は8,039,279,657円である。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した

資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産(ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。)を対象とした按分等の方法を用いて、勘定科目とともに適正かつ合理的に整理している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

当下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業（汚水処理）」、「公共下水道事業（雨水処理）」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「個別排水処理事業」の5つの報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
(下水道事業)	
公共下水道事業（汚水処理）	市街化区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
公共下水道事業（雨水処理）	市街化区域における雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	川西町、愛国町、大正町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
(農村下水道事業)	
農業集落排水事業	清川町の一部の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業以外の区域におけるし尿・生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位 円）

事業区分	公共下水道事業 (汚水処理)	公共下水道事業 (雨水処理)	特定環境保全 公共下水道事業	共通	小計	農業集落 排水事業	個別排水 処理事業	小計	合計
営業収益	2,857,163,824	753,258,792	42,214,155		3,652,636,771	4,348,657	58,135,999	62,484,656	3,715,121,427
営業費用	2,699,544,600	907,387,596	106,767,641		3,713,699,837	16,960,806	93,436,647	110,397,453	3,824,097,290
営業損益	157,619,224	△ 154,128,804	△ 64,553,486		△ 61,063,066	△ 12,612,149	△ 35,300,648	△ 47,912,797	△ 108,975,863
経常損益	656,290,376	60,888,713	43,390,961		760,570,050	3,368,784	△ 3,798,619	△ 429,835	760,140,215
セグメント資産	31,866,892,265	19,975,602,990	2,873,554,249	1,183,134,089	55,899,183,593	152,663,604	740,081,101	892,744,705	56,791,928,298
セグメント負債	22,768,932,207	17,072,784,969	2,581,998,515	54,104,837	42,477,820,528	131,029,857	849,145,247	980,175,104	43,457,995,632
その他の項目									
他会計繰入金	247,073,006	902,886,082	91,477,150		1,241,436,238	18,040,918	73,398,796	91,439,714	1,332,875,952
減価償却費	1,503,780,315	730,256,709	86,541,564		2,320,578,588	4,674,157	41,240,653	45,914,810	2,366,493,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増減額	460,138,884	543,099,918			1,003,238,802	2,149,226	44,256,741	46,405,967	1,049,644,769

5. その他

(1) 貸倒引当金の取崩

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に、貸倒引当金 4,787,257 円を取り崩した。

(2) 退職給付引当金の取崩

当事業年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当の支出のため、退職給付引当金 9,800,900 円を取り崩した。

(3) 賞与引当金の取崩

当事業年度において、6 月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金 11,569,464 円を取り崩した。